

日本国内における 短期的人口移動政策

国内観光減税政策による地域経済活性化モデル

関西大学 鵜飼康東研究会 共通政策提言分科会
地方活性化プラン¹

2004年12月

小野 舞子^{*1}
石原 伊知^{*2}
井伊 伊知^{*3}
稲田 幸弘^{*4}

¹本稿は、2004年12月11日、12日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2004」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、鵜飼康東教授（関西大学総合情報学部）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

*1) 所属：関西大学総合情報学部鵜飼康東ゼミ 連絡先（E-mail）fa20110@edu.kutc.kansai-u.ac.jp

*2) 所属：関西大学総合情報学部岡本哲和ゼミ 連絡先（E-mail）fa20039@edu.kutc.kansai-u.ac.jp

*3) 所属：関西大学総合情報学部山口節郎ゼミ 連絡先（E-mail）fa20022@edu.kutc.kansai-u.ac.jp

*4) 所属：関西大学総合情報学部山名年浩ゼミ 連絡先（E-mail）fa20049@edu.kutc.kansai-u.ac.jp

要旨

1991年のバブル崩壊以後、日本では様々な問題が顕在化している。高度経済成長を支えた産業構造及び東京一極に集中した行政システムは変革を迫られ、国・地方共に多額の長期債務を抱える中、財政政策の規模の拡大による経済の活性化は限界を迎えている。近年、日本の経済成長の維持・発展の為に地域経済の活性化が不可欠として、地域政策の重要性が再認識されている。

以上の問題意識から地域経済活性化を考えるにあたって行った、地域別アブソープション分析の結果から、公共投資は地域経済活性化に必ずしも貢献しない事、地域経済活性化のためには各地域内における消費を拡大させる必要がある事が分かった。だが、人口の絶対数が少ない地方においては、人口移動なしに市場の拡大を図る事は難しい。そこで考えられる政策の中で、短期的な人口移動を可能にする観光政策が有効ではないかとの結論に達した。

さらに、独自のアンケート結果によると、20代と50代の人々の間で国内旅行への需要が高い傾向が見られた。50代の人々の平均貯蓄額は他世代と比べ格段に高く、また総人口の約5.5%を占める団塊の世代がまもなく定年退職を迎える事から、余暇時間の増加に伴い、観光への需要拡大が期待できる。

本稿ではこうした結果を踏まえ、観光産業による地域経済活性化モデルを提言する。第一章では、地方を巡る現状及び経済状況、地方分権への動きを述べ、地域政策が重要視されるようになった背景について考察し、第二章では、前章での問題意識を踏まえ、地域別アブソープション分析の結果について述べる。続く第三章で日本の観光産業の現状について述べた後、第四章において具体的な政策提言を行う。

目次

はじめに

第 1 章 地方の現状

- 第 1 節 (1 . 1) 地方の抱える問題
- 第 2 節 (1 . 2) 地方経済の現状
- 第 3 節 (1 . 3) 地方分権化の動き
- 第 4 節 (1 . 4) 考察

第 2 章 現状分析

- 第 1 節 (2 . 1) 研究にあたって
 - 2 . 1 - 1 研究目的
 - 2 . 1 - 2 先行研究
- 第 2 節 (2 . 2) 地域別アブソープション分析
 - 2 . 2 - 1 使用するデータ
 - 2 . 2 - 2 アブソープションモデル
 - 2 . 2 - 3 4 7 都道府県間移出入と都道府県内総支出の関係
 - 2 . 2 - 4 1990 年代の地方経済低迷要因
 - 2 . 2 - 5 地域における経済市場の構築
- 第 3 節 (4 . 3) 47 都道府県別 IS 曲線の推計
 - 2 . 3 - 1 使用するデータ
 - 2 . 3 - 2 IS 曲線モデル
 - 2 . 3 - 3 分析結果
 - 2 . 3 - 4 考察
- 第 4 節 (2 . 4) 人口移動方策
 - 2 . 4 - 1 2 つの人口移動方策

第 3 章 観光産業の現状

- 第 1 節 (3 . 1) 観光産業の国際的位置付け
- 第 2 節 (3 . 2) 日本における観光産業の現状及び問題点
- 第 3 節 (3 . 3) 政府のこれまでの取り組み
- 第 4 節 (3 . 4) 小泉政権下での日本政府の取り組み
 - 3 . 4 - 1 ビジット・ジャパン・キャンペーン
 - 3 . 4 - 2 観光カリスマ百選
 - 3 . 4 - 3 構造改革特区
 - 3 . 4 - 4 エコツーリズム推進会議
- 第 5 節 (3 . 5) 観光産業の経済効果

第 4 章 政策提言

- 第 1 節 (4 . 1) 政策提言にあたって
- 第 2 節 (4 . 2) 国内観光減税政策

第3節(4.3) 本研究の問題点と今後の課題

参考文献・データ出典

先行論文
データ出展
参考文献&参考 URL
参考図表
アンケート結果

はじめに

2001 年以降、日本経済は回復局面にある。『平成 16 年版経済財政白書』では、日本経済の現状について「バブル崩壊後長く続いた長期停滞から脱しつつある」との一文が記されている。また、竹中平蔵経済財政政策担当大臣は白書の冒頭、「平成 16 年年次経済財政報告にあたって」において、日本経済は投資や消費を中心とする民間需要主導の景気回復を続けているとして、2001 年以降の平均成長率が 3% に達している日本の回復の着実さと構造改革の成果について述べている。

しかし、2002 年度以降の日本企業の収益回復は、人員削減等の効果によるところが大きく、収益基盤や国際競争力の回復・強化には依然として途半ばとの見方が根強い。

また、『平成 16 年版経済財政白書』では、景気回復の進捗に地域毎にばらつきが見られる点に触れ、今後の課題として地方活性化を挙げた上で、地域間での経済格差は地域の産業構成、人的資本の蓄積等の構造的要因に起因するとしている。

1990 年代以前は地域間の経済格差の是正に対し、公共事業の活用が一定の効果を上げてきたが、国・地方における長期債務残高が 700 兆円を超える中で、財政支出の規模の拡大による経済政策はもはや限界にきている。これまで実施されてきた全国画一型の地域経済振興策ではなく、地域毎に異なる構造的要因に配慮した政策提言が求められているといえる。

以上の問題意識から、本稿では地方社会の現状について考察し、地方活性化のための方策の検討及び具体的な政策提言を行う。

第1章 地方の現状

1991年のバブル崩壊以後、日本では様々な問題が顕在化している。高度経済成長期を支えた産業構造はグローバル化の進展により変革を迫られ、東京一極に集中した行政システム及び全国画一型の経済政策は転換の時を迎えている。国・地方共に多額の長期債務を抱える中、日本の経済成長の維持・発展のためには地方における市場の活性化が必要として地方政策の重要性が改めて認識され始めている。

本章では現在の地方社会が抱える問題、地域経済の現状及び地方分権化への動きについて述べた上で、地方の現状について考察する。

第1節 地方の抱える問題

日本は1960年代から1980年代までの高度経済成長期に飛躍的な経済発展を遂げ、人々の生活水準は所得の増加や耐久消費財の普及によって大きく向上した。しかし、1991年のバブル経済の崩壊以後、日本経済は低迷し始め、更にデフレの進行により都市と地方との経済格差が拡大した。また、農山村部では若年層の都市部への人口流出と全国的な出生率の低下により、急速に過疎化が進行している。

総務省『平成15年度版「過疎対策の現況」について』によると、全国に占める過疎地域の人口は約6%にすぎないが、面積では国土の約半分、市町村レベルの自治体数では約4割を占めている。税収が少ないために過疎地域における地方政府の財政力は都市部に比べ脆弱であり、教育、医療、防災等の地域における基礎的な生活条件の確保にも支障をきたしている。また、過疎地域では若年者の人口流出が著しく、全国的にみて高齢化の進行が速い。労働人口の減少により、地方の生産能力は低下し、地方経済は都市部と比べ一層低迷している。

現在、少子化による労働人口の減少がもたらす様々なマイナス要素は、日本全体で共通の社会問題として認識されている。国立社会保障・人口問題研究所によると、女性が一生のうちに産む子供の数（合計特殊出生率）は1973年の2.13から2003年には4割近く減少し、1.29となっており、人口を維持するために必要な水準である2.07よりもかなり低い。こうした少子化の背景には、経済構造の変化による働き方や消費生活、男女や家族など社会関係の変化、従来の慣行あるいは制度と現実との剥離など様々な要因があり、今後も引き続き少子化の進行が予想されている。

また、高齢化の進行も深刻な社会問題である。戦後の生活環境や栄養状態の改善、医療技術の発展により高齢者の平均寿命が伸長した事も要因の一つではあるが、近年急速に進行している少子化が高齢化の進展を更に早めている。1950年には5%にも満たなかった総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は1970年には7%を超え、1994年には14%に達している。2003年10月1日現在での日本の総人口1億2762万人に占める65歳以上の高齢者人口は2431万人であり、高齢化率は実に19.0%にも上っている。少子高齢化による社会保障負担費の増大は議論の的となっているが、地方においては特に若年者人口が都市と比べ極めて少ないために高齢化率が

上昇しており、国・地方が多額の長期債務を抱える現在においては、地方特有の新たな取組みが求められていると言える。

労働人口の減少と共に労働者の人材育成の面でも問題解決への努力が求められている。文部科学省の試算によると、2007年度には大学さえ選ばなければ全ての受験生が大学に入学する事が出来る「大学全入時代」が到来すると言う。2002年度における大学・短大への進学率は49.9%となり、過去最高の数値を示しているが、大学生における学力低下も顕著になっており、現実社会の中で役立つ思考力、問題発見・解決能力を持つ人材を輩出出来ているかと言うとかなりの疑問が残る。一方で企業はコスト削減のため、新規採用を抑制することで正社員を減らし、パート、派遣社員への切り替えを行っている。厚生労働省『平成14年度版 労働統計要覧』によると、2002年の時点で15~24歳の約4割がパートや派遣社員となっているが、その比率は現在ではさらに上昇しているものと考えられる。

また、2004年7月の完全失業率は4.8%となっており、前年度より低下しているが、小泉内閣による構造改革が始まる以前と比較すると、却って悪化している事が分かる。さらに平成16年8月の総務省統計局のデータによると、現在の就業者数は6373万人で前年同月に比べおよそ8万人減少している。こうした点から、労働市場における構造改革の成果には疑問が残る。

第2節 地方経済の現状

戦後の日本経済は、1960年代から1980年代までの高度経済成長期において大きく発展し、1955年から1970年代の通貨危機・石油ショックに至るまで平均して10%を超える経済成長を記録した。

しかし、1991年にバブル経済が崩壊してから2001年までの間、日本経済は「失われた10年」とも言われる平成不況に苦しむ事となった。さらに1991年のソヴィエト社会主義共和国連邦の崩壊をきっかけに、中華人民共和国や東欧諸国等の旧社会主義国が次々と世界経済の市場に参入し始め、経済のグローバル化が著しく進展した。労働市場の拡大により、安価な労働力を求めて多くの日本企業が労働賃金の安い中国や東南アジアへ製造業の生産拠点を移し、国境を越えた分業体制が構築された。これに伴い日本の製造業の海外生産比率は急上昇し、日本国内において製造業の空洞化と深刻な失業者の増加を招く事態となった。バブル崩壊後の不況と国内製造業の空洞化に伴う雇用減少は、都市部ではサービス業で吸収することが出来たが、地方では公共事業に依存せざるを得ない構図を生み出す要因となった。

公共投資等の給付型政策は、1980年代までは地方間の経済格差を是正するために積極的に行われ、日本経済に一定の貢献度を示していたが、バブル崩壊後の1990年代以降、日本経済への貢献度を下げ続けている。公共投資が財政面から見て多くの問題を抱えているのは確かであるが、地方では都市部と比べ社会基盤の整備が遅れている面があり、特に過疎地域においては、公共事業の廃止・縮減は経済格差を更に拡大する危険性がある。だが、国・地方ともに多額の長期債務を抱える現在、公共投資は抑制せざるを得ず、公共投資への依存度の高い地方経済に更なる打撃を与えている。

『平成16年版経済財政白書』では、財政の健全性を今以上に悪化させず、回復させるためには、地方毎の産業構造等の構造要因に適した産業政策を行う必要性があるとしており、観光産業や産業クラスターの形成等、供給面の強化に力を入れ、公共事業依存体質からの脱却を目指している地方自治体も多い。しかし、それらの大半が赤字経営に陥っており、全国でも成功例はほとんど無い。2004年度に日本政府が抱える長期債務残高は、同年度の国内総生産(GDP)見通しに比べ143.6%と過去最大の水準となり、総額は700兆円余りにも上る。そのうち約35%を占める204兆円は地方が保有する長期債務残高であり、1991年度に比べ約2.9倍も増加している。地方に

おける供給面への取組みだけでなく、日本政府による需要を喚起するための政策が求められていると言える。

第3節 地方分権化の動き

地方分権への政府の取組みは、1999年に機関委任事務制度の廃止等を定めた「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行されて以来、本格化している。2002年に導入された構造改革特区制度では、地域の特性に応じた規制改革が可能となり、様々な取組みが各地で始まっている。こうした地方分権への動きを更に推進するため、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002』には、国と地方の税財政改革（三位一体の改革）が盛り込まれ、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003』において改革の具体的な方針が示された。

三位一体の改革とは2006年度までに、国庫補助負担金について約4兆円の廃止・縮減、地方交付税の財源保証機能の見直し・縮小、税源移譲を含む財源配分の見直しという3つの改革から成り、税源の約8割について義務的事業の効率化を図った上で、所要金額の全額を移譲し、またそれに加え、地方政府の課税自主権を拡大するとしている。

こうした方針を受け、2004年度には児童保護費等負担金をはじめとする2440億円の一般財源化及び義務教育費国庫負担金2309億円の暫定的な一般財源化等の措置により、一兆円の国庫補助金の廃止・縮減が行われた。また、「まちづくり交付金」として1330億円が新たに創設された。地方交付税は、投資的経費（単独事業）が前年比9.5%減、給与関係経費が1.9%減となり、前年度より1.2兆円の削減が行われ、地方財政計画における歳出総額は約1.5兆円が削減された。課税自主権の拡大については、標準税率の見直しを行うと共に国の関与を縮減する制度改革が行われた。

『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004』では、2004年内には2005年度及び2006年度に行う3兆円程度の国庫補助負担金改革の工程表、税源移譲の内容及び交付税改革の方向を明らかにし、また、3兆円規模の税源移譲の具体案についても策定を行うとしている。これに伴い、地方の意見を反映させるため小泉首相に諮問された全国知事会は、2004年8月に地方案として補助金削減案をまとめ上げたが、財源移譲の対象に義務教育費である中学校教員の給与や公共事業費が含まれている事から「教育の地域間格差が生まれる」という文部科学省からの反対や、公共事業費の財源が建設国債であるという財務省の指摘があり、調整は困難を極めている。地方交付税に関しても財務省、経済財政諮問会議と総務省との間で多くの対立点が見られ、また、税源移譲に関する所得税や住民税の見直し等の具体的な議論は進んでおらず、年内に結論を出すとはされてはいるものの、議論はなおも紛糾していくだろう。

『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004』では、「国から地方へ」という改革を徹底し、地方の自立を目指した地方政府の裁量権の拡大及び地方行政改革の推進を行っていくと述べられている。三位一体の改革等の取組みの他にも、新たな地方分権推進のための構想として「道州制」導入への議論も行われており、こうした一連の地方分権への動きは今後も更に加速していくものと考えられる。

第4節 考察

日経平均株価は、1989年12月29日に3万8915円の歴史的な高値を記録したが、翌年1990年には一転して下落し始め、東京金融、資本市場では更に円が急落し、1ドル149円5銭にまで

値下りした。1993年8月9日には、7党1会派から成る細川護熙連立政権の発足と共に一党優位政党制（55年体制）が終焉を迎えた。これらを境に日本の経済構造は、日本型社会主義モデルから日本経済再生モデルへ段階的に移行した。地域経済社会は雇用確保のため財政への依存度を高め、域外からの企業誘致を促進させたが、グローバル化の流れの中で地域から海外へと生産拠点を移す企業が増加し、国と地方の長期債務残高は増大した。域外依存が限界に達した地域経済を活性化させるためには、より発展した地域経済再生モデルを構築し、各地域内において雇用を創出する地域自立型経済社会の構築を積極的に推進しなければならない。

第2章 現状分析

本章では1990年代に地域経済低迷の要因があると仮定し、日本の47都道府県を大都市型経済と地域型経済に分け、アブソープションモデルによる分析を行った。その結果、地域型都市では実際の経済活動より域内需要が縮小しており、域内需要を拡大させるためには、財・サービス市場における消費者を増加させる人口移動が必要であるとの結論に達した。そこで、人口移動が地域型経済に与える影響を調べる事とし、47都道府県別にIS曲線の推計及び実際に人口が増加した場合の域内所得の増加額を推計した。

第1節 研究にあたって

2.1-1 研究目的

1990年代の日本経済の実質平均成長率は1.4%であり、「失われた10年」といわれるように様々なマイナス面が顕在化した時代であった。10年間の民間設備投資の平均伸び率はマイナス0.1%である中、公共投資の伸び率は2.2%と公共投資頼みの経済成長も浮き彫りになった。地域経済活性化を講じていく上では地域経済に即した特性を知ることが必要である。本研究の目的は1990年代に地域経済低迷の要因があると考え、47都道府県を単位としたマクロ経済モデルにより統計学的に分析し、地域経済活性化に有効な要因を究明することである。

2.1-2 先行研究

鵜飼(2002)は、都道府県経済を国際マクロ経済学のアブソープション分析を用い、純移出と地域経済との相関関係を示し、地域ごとに望ましい経済政策が異なる点に言及している。1980年代後半から近年までの各地域の所得格差縮小を目指した古典的地域政策が、各地域の所得水準の絶対値を向上させる新しい地域政策に比して勝るとする「日本社会の正義」は科学的根拠が乏しいことを実証している。

竹村(2004)は、地方分権時代における財政政策について大阪府とそれ以外の地域という分類を例に、地域間関係を考慮した地域経済モデルの推計及び財政乗数効果のシミュレーションによって導出したIS曲線を用いて論じている。竹村は、マクロ経済関数が地域毎に異なり、IS曲線に違いが見られる事から、地域の特性に応じた財政政策の必要性を述べ、さらにIS曲線による経済波及効果への考察から地域間で協調して財政政策を行う方が単一地域のみで行うよりも高い効果を得ると報告を行っている。

第2節 地域別アブソープション分析

第2節では、日本の47都道府県の地域間移出入と実質地域内総支出の関係を回帰分析により把握し、国際経済学の教科書に登場する開放マクロ・モデルの一つであるアブソープションモデルにより分析する。

2.2-1 使用するデータ

地方経済の特性を分析するために使用するデータは1990年から2001年の12年間のデータに絞ることとする。これは、分析の目的が1990年代の日本経済の低迷要因を導出する事にあり、更に、日本全体が護送船団を組み高度成長していた日本型社会主義モデルは構造的に目標として採用できない事、そして分析結果に良き時代の先入観が入ると判断したからである。47都道府県別の実質地域内総支出と純移出入のデータは内閣府経済社会総合研究所が編集した『平成16年版県民経済計算年報』を用いる事とする。

2.3-2 アブソープションモデルによる都道府県分析

まず初めに、47都道府県をアブソープションモデルにより分析する。

GAP : 域内総生産(域内総支出)	C : 域内消費	I : 域内投資	G : 政府支出
EX : 移出	IM : 移入	S : 貯蓄	NS : 純貯蓄
NX : 純移出			
上付き添え字 *	: 地域外	i : 利子率	r : 域内投資の期待収益率
		g : 政府消費と投資	

マクロ需要関数は $Y = C + I + G + EX - IM$
 よって $Y - (C + I + G) = EX - IM$
 したがって、純貯蓄と純移出の均衡は

$$NS = NX \quad \dots$$

よって、地域においてNXが正の値をとれば純移出と正の純貯蓄が生じており、逆に負の値をとれば、純移入と負の純貯蓄が生じている。ここで、利子率*i*、域内投資の期待収益率を*r*、政府消費と投資を*g*、とすると 式は

$$\text{マクロ均衡式 : } NS(Y : i, r, g) = NX(Y : Y^*) \quad \dots$$

となる。コロン左側には体系の内生変数、右側には外生変数が置かれている。次にNS-Y平面とNX-Y平面のNS曲線とNX曲線の傾きを調べると、以下のように仮定される。

$NS_Y > 0$ (ケインズ派貯蓄関数)	$NS_i > 0$ (新古典派貯蓄関数)
$NS_r < 0$ (強気企業の投資行動)	$NS_g < 0$ (財政政策の所得拡大効果)
$NX_Y < 0$ (域内所得の移入拡大効果)	$NX_{Y^*} > 0$ (域外所得の移出拡大効果)

...

したがって、以下の傾きが算出される。

$$dNS / dY = NS_Y > 0 \quad dNX / dY = NX_Y < 0 \quad \dots$$

ここで、マクロ均衡式 の両辺を全微分して整理を行い、仮定 を適用する。

$$dNS = NS_Y dY + NS_i di + NS_r dr + NS_g dg \quad \dots$$

$$dNX = NX_Y dY + NX_{Y^*} dY^*$$

よって

$$NS_Y dY + NS_i di + NS_r dr + NS_g dg = NX_Y dY + NX_{Y^*} dY^* \quad \dots$$

・ () より

$$(NS_Y - NX_Y) dY = NX_{Y^*} dY^* - NS_i di - NS_r dr - NS_g dg$$

$$\frac{(NS_Y - NX_Y) dY}{dY^*} = NX_{Y^*} - NS_i \frac{di}{dY^*} - NS_r \frac{dr}{dY^*} - NS_g \frac{dg}{dY^*}$$

$$\frac{di}{dY^*} = \frac{dr}{dY^*} = \frac{dg}{dY^*} = 0$$

より

$$\frac{(NS_Y - NX_Y) dY}{dY^*} = NX_{Y^*}$$

$$\therefore \frac{dY}{dY^*} = \frac{NX_{Y^*}}{NS_Y - NX_Y} > 0 \quad \dots$$

・ () より

$$dNX = NS_Y dY + NS_i di + NS_r dr + NS_g dg \quad \dots$$

$$\frac{dNX}{dY^*} = NS_Y \frac{dY}{dY^*} + NS_i \frac{di}{dY^*} + NS_r \frac{dr}{dY^*} + NS_g \frac{dg}{dY^*}$$

() の結果より

$$\frac{dNX}{dY^*} = NS_Y \frac{NX_{Y^*}}{NS_Y - NX_Y}$$

$$\therefore \frac{dNX}{dY^*} = \frac{NX_{Y^*} NS_Y}{NS_Y - NX_Y} > 0 \quad \dots$$

・ () より

$$(NX_Y - NS_Y) dY = NS_i di + NS_r dr + NS_g dg - NX_{Y^*} dY^*$$

$$\frac{(NX_Y - NS_Y)dY}{di} = NS_i + NS_r \frac{dr}{di} + NS_g \frac{dg}{di} - NX_{Y^*} \frac{dY^*}{di}$$

$$\frac{dr}{di} = \frac{dg}{di} = \frac{dY^*}{di} = 0$$

より

$$\frac{(NX_Y - NS_Y)dY}{di} = NS_i$$

$$\therefore \frac{dY}{di} = \frac{NS_i}{NX_Y - NS_Y} < 0 \quad \dots$$

・ () より

$$\frac{dNX}{di} = NS_Y \frac{dY}{di} + NS_i + NS_r \frac{dr}{di} + NS_g \frac{dg}{di}$$

() の結果より

$$\frac{dNX}{di} = NS_Y \frac{NS_i}{NX_Y - NS_Y} + NS_i$$

$$\therefore \frac{dNX}{di} = \frac{NS_i NS_Y}{NX_Y - NS_Y} + NS_i \quad \dots$$

となり符合を決定することができない。

・ () より

$$(NX_Y - NS_Y)dY = NS_i di + NS_r dr + NS_g dg - NX_{Y^*} dY^*$$

$$\frac{(NX_Y - NS_Y)dY}{dr} = NS_i \frac{di}{dr} + NS_r + NS_g \frac{dg}{dr} - NX_{Y^*} \frac{dY^*}{dr}$$

$$\frac{di}{dr} = \frac{dg}{dr} = \frac{dY^*}{dr} = 0$$

より

$$\frac{(NX_Y - NS_Y)dY}{dr} = NS_r$$

$$\therefore \frac{dY}{dr} = \frac{NS_r}{NX_Y - NS_Y} > 0 \quad \dots$$

・ () より

$$\frac{dNX}{di} = NS_Y \frac{dY}{di} + NS_i \frac{di}{dr} + NS_r + NS_g \frac{dg}{di}$$

() の結果より

$$\frac{dNX}{di} = NS_Y \frac{NS_r}{NX_Y - NS_Y} + NS_r$$

$$\therefore \frac{dNX}{di} = \frac{NS_r NS_Y}{NX_Y - NS_Y} + NS_r \quad \dots$$

となり符合を決定することができない。

・ () より

$$(NX_Y - NS_Y)dY = NS_i di + NS_r dr + NS_g dg - NX_{Y^*} dY^*$$

$$\frac{(NX_Y - NS_Y)dY}{dg} = NS_i \frac{di}{dg} + NS_r \frac{dr}{dg} + NS_g - NX_{Y^*} \frac{dY^*}{dg}$$

$$\frac{di}{dg} = \frac{dr}{dg} = \frac{dY^*}{dg} = 0$$

より

$$\frac{(NX_Y - NS_Y)dY}{dg} = NS_g$$

$$\therefore \frac{dY}{dg} = \frac{NS_g}{NX_Y - NS_Y} > 0 \quad \dots$$

・() より

$$\frac{dNX}{dg} = NS_Y \frac{dY}{dg} + NS_i \frac{di}{dg} + NS_r \frac{dr}{dg} + NS_g$$

() の結果より

$$\frac{dNX}{dg} = NS_Y \frac{NS_g}{NX_Y - NS_Y} + NS_g$$

$$\therefore \frac{dNX}{dg} = \frac{NS_g NS_Y}{NX_Y - NS_Y} + NS_g \quad \dots$$

となり符合を決定することができない。

以上、式は比較静学の符号が定まり、式は符号を決定することができない。比較静学の計算の結果から各地域内所得を増加させるためには地域外所得が増加しなければならない事が分かった。しかしながら、利子率が低下し、地域内の企業の将来予想が楽観的になり、地域政府の消費と投資が活発に行われても必ずしも地域内所得を増加させるとは言えないことがある。

2.2-3 47都道府県間移出入と都道府県内総支出の関係

図2-1は『平成16年版県民経済計算年報』の県内総支出を縦軸Yに、財・サービスの純移出を横軸Xにとり、1995年度の47都道府県の実質値を座標記入したものである。回帰分析の結果は図2-1の下に記入してあり、単位は兆円である。t値は係数の下の()内に記入している。次に、財・サービス市場において均衡式より純移出を縦軸にとり、域内所得Yを横軸に示したのが図2-2である。地域間収支が黒字ならば大都市型経済であり、赤字ならば地域型経済である。

2.2-4 1990年代の地域経済低迷要因

政府の公共投資が1990年代において地域経済にどのように影響を及ぼしたかを考察する。1985年のプラザ合意以降、内需拡大政策を推し進めていた日本経済は1990年の資産下落に伴い日本経済は失速した。宮沢内閣において1992年8月28日に政府過去最大規模の総額10兆7000億円とする総合経済対策が決定されたことにより景気悪化が顕在化した。この時点での地域経済をあらわしているのが図2-3である。完全雇用の所得水準がYとし、域内均衡の状態にあるとする。Aでは純移出が負で対外不均衡にあり、財・サービス市場は均衡しているとする。ここで、公共投資により域内需要を拡張し所得と雇用を上げ、AからA'にシフトしたとする。(a)しかし、所得拡張は移入財の需要増に吸収され、対外不均衡は増していく。これは、式の符号が定まらない要因となっており、公共投資が必ずしも域内所得を押し上げたとは言えない事が分かる。反対に公共投資の縮小により域内需要を縮小し所得と雇用を下げ、AからA''にシフトしたとする。(b)結果、対外均衡は達成されるが、完全雇用からは遠ざかり、失業率は増加する。

次に、日本全体の中での地域経済を考察する。図2-4は1990年～2001年までの47都道府県の年度別データを回帰分析し、結果をまとめたものである。ここで注目すべき点は、1990年から1994年まで下がり続けていた純移出係数値が、1994年を境に上昇し始めた事である。そ

れと共に $\text{adj}R^2$ と t 値が大きくなっている。1994年には1兆円の純移出の増加が域内総生産を約2.6兆円増加させていたが、2000年には1兆円の純移出の増加が域内総生産を約3兆円増加させており、移出依存型の傾向が更に強まっている事が分かる。

2.2-5 地域における経済市場の構築

以上、とにより1990年代の日本の地域経済は、公共投資と移出依存型の経済構造によって支えられてきたと言える。

2004年6月4日に閣議決定された『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004』の第2部第1項1に「やる気のある地方公共団体、住民や地域の民間企業等との協力の下に自主性と創意工夫を活かしながら、それぞれの地元の特性を踏まえた地域間競争を通じて地域経済の活性化を図ることにより、地域の再生を実現する」とある。この文面から小泉内閣の構造改革は供給面からの市場主義により地域経済活性化を推し進めていると考えることができる。しかし、ここで問題なのは、供給面において市場主義を導入する場合、地域型の経済構造を持つ社会において、財・サービス市場の主体である消費者数が少なく、需要が縮小している事である。地域における経済市場を活性化させるには、経済要素である人口を増加させる必要がある。

第3節では、実際に地域社会において人口が増加した場合の経済効果を検証する。

第3節 47都道府県別IS曲線の推計

第3節では、47都道府県のIS曲線を推計し、地域への人口移動があった場合のIS曲線の動きを検証する。

2.3-1 使用するデータ

第2節と同様に使用するデータは1990年から2001年の12年間のデータに絞ることにする。47都道府県別の利子率データは東洋経済新報社の『経済統計年鑑2003』と『経済統計年鑑2000』の「貸出約定平均金利・総合・国内銀行」を内閣府経済社会総合研究所が編集した『平成16年版県民経済計算年報』の県内総支出デフレーターで成長率を差し引いて実質化したデータを用いる。1人当たり県民所得と47都道府県別人口は内閣府経済社会総合研究所が編集した『平成16年版県民経済計算年報』のデータを用いることにする。

2.3-2 IS曲線モデル

竹村(2004)は財・サービス市場を均衡させるような所得と実質利子率を組み合わせ、IS曲線 $RINRLD_t^i = IS^i(GNP_t^i; G_t^i)$ と地域間関係を考慮したIS曲線 $RINRLD_t^i = IS^i(GNP_t^o, GNP_t^i; G_t^o, G_t^i)$ を導出している。本節では、基本的なモデルとしてIS曲線を単純化し、「貸出約定平均金利・総合・国内銀行」(I)を従属変数とし、1人当たり県民所得(Y)を独立変数として47都道府県間別 ($i=1-47$) データを時系列 ($t=1990-2001$) とした以下の関数を仮定した。但し、データは1995年暦年価格で実質化されている。また、1999年2月25日に無担保コール翌日物金利の誘導目標が0.15%になったことにより「ゼロ金利」が開始された。以降、低金利が続いていることからLM曲線は一定であるとする。

$$I_t^i = \quad + Y_t^i \quad \dots \quad (1)$$

さらに、47都道府県の人口を傾きダミー変数 D_n (単位: 百万人) として導入する。

$$I_t^i = \quad + Y_t^i D_n^i \quad \dots \quad (2)$$

2.3-3 分析結果

(2)式を用い47都道府県別に回帰分析を行った結果は表2-3~表2-5のようになった。岩手県の場合、下記のIS曲線が推計される。

$$I = 32.691925 - 8.151668Y_{\text{岩手}} \quad \dots \quad (3)$$

次に、人口移動によりダミー変数 D_n が1万人増加したとして47都道府県別に回帰分析を行った結果は表2-6~表2-8のようになった。岩手県の場合、人口が1万人増加したときのIS*曲線は以下のように推定される。

$$I = 32.691924 - 8.15167Y_{\text{岩手}} \quad \dots \quad (4)$$

さらに、他の地域における人口移動の影響を考察するため47都道府県の中から $\text{adj}R^2$ 、F値ならびにDWの当てはまりの良い10県を選択した。表2-1からIS*曲線の係数がIS曲線の係数に比べ数値が大きくなっているのが読み取れる。通常のIS曲線と人口が1万人増加したときのIS*曲線の交点軸Aを求めた結果が表2-2である。第2象限で交わっているのが10県中8県であり、残り2県もY軸を挟んで少し右側で交わっている。より詳しく検証するため岩手県の2001年度の1人当たりの県民所得(Y)とIS曲線の交点を求めた(図2-7)。LM曲線が一定であると仮定してLM曲線とIS*曲線の交点を求め、次の式より Y^* を求めた。

$$Y = Y^* - Y \quad \dots \quad (5)$$

(5)式より岩手県の人口が1万人増加した時のYの増加分(ΔY)が0.017499(表2-2)であり、一人当たりの県民所得が1万7499円増加すると推定できる。さらに、岩手県の人口(N:2001年度)が1,413,378人であることから、

$$17,499(\Delta Y) \times 1,413,378(N) = 24,732,701,622 \quad \dots \quad (6)$$

岩手県において人口が1万人増加すれば、約247億円(1995暦年価格)の県民所得が増加する事が分かる。

2.3-4 考察

所得を増加させるため、従来行われてきた政策として、金融政策を実施してマネーサプライを増加させることによりLM曲線を右にシフトさせる方策や公共投資の実施等の財政政策によりIS曲線を右にスライドさせる方策を考える事が出来る。しかしながら、現在の地域経済は低金利による流動性の罨に落ちている状態で金融政策は効果が低い。また、国・地方ともに財政赤字を抱える中で公共投資の拡大は難しく、第2節で述べたとおりその効果には疑問が残る。

以上の考察から、地域経済において地域内所得を増加させるには、人口増加によりIS曲線の傾きを変換ることが有効であるとの結論に達した。続く第4節では人口の増加方策について述べる。

第4節 人口移動方策

現時点で、短期間に人口を増加させる方策として次の2つの方策が考えられる。

・長期的人口移動方策

長期的人口移動方策として IT 産業やバイオ産業などのハイテク産業クラスターを形成し雇用を確保して定住させる方策がある。しかし現在、構造改革特区で実施されている外国人研究者受入れ促進事業などから察すると、日本国内において質の高い技術者が育成されていないと考えることができる。以上の点から、産業クラスターの形成は労働市場（図 2-6）において需要曲線の二重化を発生させ、少数の技術力の高い労働者に対する需要曲線を右にシフトさせる事は出来るが、多数の技術力の低い労働者に対する需要曲線を移動させる事は出来ず、結果として、労働市場の活性化には至らないと考えられる。

・短期的人口移動方策

短期的人口移動方策として数日間、地域内に滞在させる方策がある。短期における人口移動政策といえば、まず観光政策が挙げられる。

仮に、73 万の人が 5 日間地域内に滞在すれば 1 年間を通して 1 万人の人口増加となり、地域内において 1 万人の消費者が増加したと考える事が出来る。さらに、観光による人口増加は、財・サービス市場における消費者の増加であり、労働需要を増大させるが、労働市場における供給曲線はシフトしない。

以上の二つの方策を比較・検討した結果、短期的人口移動方策及びその為の政策として観光産業に着目し、政策提言を行う事とする。さらに、現代の日本人の余暇と観光に対する意識調査を行う為、Web アンケートを実施する事にする。アンケートについては、詳細な結果報告を本稿の末尾にて行う。第 3 章では観光産業の国際的及び日本国内での現状について述べる。

第3章 観光産業の現状

前章での分析結果を受け、本章では観光産業についての現状を述べる。近年、観光産業は外貨獲得と雇用創出の源として国際的にも重要視され、更なる市場の拡大が予測されている。これに対し、日本政府は「2010年までに1000万人の訪日外国人誘致」を政策目標に掲げ、ビジット・ジャパン・キャンペーンや観光分野における構造改革特区の認定等、様々な政策に取り組んでいる。

以下では、まず観光産業の国際的な位置づけを踏まえた上で、日本政府における観光政策の現在に至る変遷、日本の観光産業の現状と問題点、近年の政府の取組みについて述べる。

第1節 観光産業の国際的位置付け

現在、観光産業は多くの先進国と発展途上国において、外貨獲得と雇用創出の源として重要視されている。国際観光機関(WTO)が発表した2002年の国際観光客到着数(海外旅行者数)即報値によると、これまでで初めて海外旅行者数が7億人を超え、前年比3.1%増の7億1500万人を記録した。これに伴い、国際観光収支も全世界で150億ドル増加した。国際社会における観光産業は常に国際的な経済状況や世界情勢に影響されるため、2001年には同年9月に米国で発生した同時多発テロ事件、2003年にはイラク紛争、重症急性呼吸器症候群(SARS)及び長期にわたる世界規模での景気停滞等の要因により国際観光客到着数、国際観光収入はともに落ち込んだが、5年ないしは10年間の平均年間伸び率を見れば、確実に増加傾向にある事が伺える。WTOは、全世界の観光による消費額が2020年には、1995年の約5倍の規模にまで拡大すると予測している。また、発展途上国に行く人の数と、それらの国々が観光産業によって稼ぐ金額が上昇しており、特に東アジアとアジア太平洋地域の発展途上国では観光客誘致に一定の成功を挙げている。国際観光支出の面でも、日本を含め、中国、香港(中国)、韓国が2002年の国際ランキングにおいて上位15位までに入っており、特に中国の支出額はフランスやイタリアよりも多く、観光支出の面でも世界の中で重要な存在となっている。

第2節 日本における観光産業の現状及び問題点

今後更なる拡大が期待され、国際市場において重要性を増している観光産業だが、日本における観光産業の現状には、2つの大きな問題点が見られる。

まず、1つ目はインバウンド観光の不振である。2002年の日本を訪れた訪日外国人旅行者は、日本人海外旅行者1652万人の3分の1以下である524万人となっており、同年の国際ランキングにおいて、外国人旅行者受入数では世界第33位、アジア第8位と他の先進国に比べ、国際観光産における競争力は低い。

訪日外国人旅行者数が伸び悩む中、海外旅行へ出かける日本人旅行者数は、1990年代初頭のバブル崩壊後も概ね増加傾向にあり、その差は依然として大きい。2003年の国際旅行収支は受

取り 1 兆 3220 億円、支払い 4 兆 2148 億円であり、国際収支は 2 兆 8928 億円の大幅な赤字となっている。

2 つ目の問題点は、日本における国内旅行産業の低迷である。国土交通省『平成 15 年度観光の状況に関する年次報告』によると、2003 年に観光目的での宿泊を伴う国内旅行と他目的での旅行の際に一泊以上を付け加えて観光を行った「兼観光」の旅行回数が国内旅行に占める割合はおよそ 55%であるが、観光目的での旅行回数自体は 1991 年の 1.73 回をピークとして翌 1992 年に 1.57 回にまで減少した後、横ばいを続け、2000 年以降再び減少し始めている事が分かる。

バブル崩壊の 1991 年を軸とする国内観光旅行の低迷は、平均宿泊日数の推移により顕著である。観光目的での平均宿泊日数は 1980 年代後半から 1990 年代初めまで右肩上がりにより上昇し、過去最高値の 3.06 泊となった 1991 年を境に急速に減少し始め、2003 年には前年より 15%減少の 2.01 泊にまで落ち込んでいる。

年次報告では、国内旅行が不信であった要因として、可処分所得の減少、資産価値の低下、少子高齢化による社会的負担の増加、雇用調整による先行き不安等を挙げ、国民全体の傾向として宿泊旅行に行く回数が減少したとしている。国際情勢への不安等から 2003 年に大きく減少した日本人海外旅行者数が国内観光旅行者数に転化されなかった事からも、国内旅行への絶対的な需要が少なくなっている事が伺える。

第3節 政府のこれまでの取組み

日本の中央政府に初めて観光行政期間が設置されたのは、1930 年に鉄道省の外局として誕生した「国際観光局」の創設に遡る。同局には実施機関として、海外に置いて観光宣伝を行う「(財)国際観光協会」(後にその業務は東亜旅行社へと吸収され、現在の「(独)国際観光振興機構」の原形となっている)と外国人旅行者への旅行斡旋を行う「(社)日本旅行協会」(現在の「(株)ジェイティービー」)が設置され、国際観光産業が国による戦略として促進された。同局は、第二次世界大戦開戦後、戦時体制の強化に伴って 1942 年に廃止され、その後 1946 年に運輸省鉄道総局の中に観光課として新たに設置された。1949 年には、運輸省大臣官房に観光部が設置され、1965 年には観光局となったが、現在の日本政府では、国土交通総合政策局に観光企画課、国際観光推進課、観光地域振興課、旅行振興課が設置され実際の業務にあたっている。現在の日本政府に観光省はないが、2003 年 9 月に観光立国担当大臣が設置され、石原国土交通大臣が任にあたり、観光立国実現を目指すとしている。

観光行政のための法律もまた、戦後に入ってから急速に整備され始め、1949 年には通訳案内業法、国際観光ホテル整備法、国際観光事業の助成に関する法律が制定された。1963 年には、観光行政の根幹を成す観光基本法が制定され、観光行政の重要性が一段と高まったと言える。

観光産業は裾野が広い産業なだけに、そのための法律も多岐に渡るが、中でも本稿において重要な意味を持つ法律は、1987 年に制定された「総合保養地域整備法(リゾート法)」である。この法律は、福祉の向上と地域間の経済格差を縮め、経済発展の裾野を拡げることを目的に、国民の国内観光旅行を促進すべく制定された。第一条には、「良好な自然条件を有する土地を含む相当規模の地域である等の要件を備えた地域について、国民が余暇等を利用して滞在しつつ行うスポーツ、レクリエーション、教養文化活動、休養、集会等の多様な活動に資するための総合的な機能の整備を民間事業者の能力の活用に重点を置きつつ促進する措置を講ずる」とある。リゾート法の制定は、バブル期における不動産価格の上昇に大きく影響を与え、不動産バブルを引き起こす要因にもなった。認可第一号の宮崎県シーガイアを始め、認定された保養地の多くが経営破綻となり、日本政府は多額の不良債権を抱えることとなった。

国土交通省『平成 15 年度観光の状況に関する年次報告』では、総合保養地域整備法によって指定を受けた保養地の整備について一定の効果をあげているとしながらも、リゾート施設の整備

が予定通りには進んでいない事を明らかにしている。2001年2月には、「総合保養地域整備法第一条に規定する整備に関する基本方針」の変更が行われ、各都道府県の現行の基本構想の抜本的見直し、時間管理概念の導入・徹底による着実な進行管理、政策評価によるチェック機能の強化、ソフト面での充実及び地域間交流の促進を行うとしている。

リゾート法の失敗を考える上で、重要な示唆を与えているのが『国際協調のための経済構造調整研究会報告書(前川レポート)』の存在である。前川レポートは、1980年代における日本の高度経済成長に伴う国際収支黒字の大幅な増加への国際的批判が高まる中で、元日本銀行総裁、前川春雄氏が議長を務めた「国際協調のための経済構造調整研究会」によって1986年にまとめられた。報告書では、外国との貿易摩擦への対応策として、内需拡大、産業構造の転換、市場アクセスの改善と製品輸入の促進、金融の自由化・国際化、国際協力の推進等を挙げている。国際収支黒字の縮小への国際的圧力に対して、貿易制限や円相場の上昇によってではなく、国内における消費を増加させ、拡大均衡を図ることで日本のGNPの拡大、また国際収支黒字の縮小を行おうと意図するものである。この政策目的を実現するために、前川レポートが示した内需拡大政策の中身は、従来、常識とされてきた経済政策とは異なる斬新なものであった。財政政策と金融政策によって供給関数を移行させるのではなく、規制緩和と労働時間の短縮によって需要関数を右上方へ移行させることを提言している。

こうした前川レポートの内需拡大政策への提言の後に制定された総合保養地域整備法ではあったが、従来型の公共投資の意味合いが強く、地域経済の活性化に結びつかなかったというのが実状であると考えられる。

第4節 小泉政権下での日本政府の取組み

2003年1月、第156回国会施政方針演説において小泉純一郎首相は、「日本を訪れる外国人旅行者を2010年に倍増させる」との政策目標を掲げ、日本政府として観光立国に戦略的に取り組む姿勢を明らかにした。これを受け、首相官邸において観光立国懇談会が開催され、同年4月、「観光立国懇談会報告書(住んでよし、訪れてよしの国づくり)」において観光立国実現への課題と戦略がまとめられた。2003年7月には、石原国土交通大臣が議長を務める観光対策関係省庁連絡会議により作成された報告書の具体化のためのアクションプログラム「観光立国行動計画」案が、観光立国関係閣僚会議において閣議決定されるなど、政府による観光立国への取組みは段々と加速し始めている。こうした一連の動きの中で予算案策定においても、観光政策への拡充が見られる。2003年12月24日に決定された「平成16年度観光関係予算案」によると、2004年度観光関係予算は訪日外国人旅行促進関係が35億円、その他の観光関係が25.3億円、合計60.3億円であり、前年度の51.2億円より9.1億円増加している。予算拡充に伴い、今後も政府を挙げての観光立国への取組がますます推進されていくものと考えられる。

以下では、小泉内閣による観光産業への主な取組みを挙げる。

3.4-1 ビジット・ジャパン・キャンペーン

「ビジット・ジャパン・キャンペーン」とは、「経済性運営と構造改革に関する基本方針2002」に基づき、国土交通省が関係省庁と協力し、2002年12月に策定した「グローバル観光戦略」の中で挙げられている取組みである。「グローバル観光戦略」とは、2002年における日本人海外旅行者が約1600万人であるのに対し、我が国を訪れる外国人旅行者がその3分の1以下である約500万人に過ぎないことから、その格差をできる限り早期に是正しようとするものである。そのための戦略の一つとして挙げられた「外国人旅行者訪日促進戦略」の一環として従来の外国人旅行者訪日促進施策を見直し、戦略的かつ効果的な訪日促進キャンペーンとして「ビジット・ジャ

パン・キャンペーン」の実施が決定された。韓国、中国、米国、香港、台湾を重点市場と位置付け、重点的にキャンペーンを行うとしている。

2003年3月には、関係府省及び自治体・民間企業等が官民一体となって推進する「グローバル観光戦略を推進する会」が開催され、国土交通大臣を本部長としたビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部が立ち上げられた。実施本部には事務局長を含め民間企業から多くの人材が参加する事務局が設置され、また外客誘致に熱心に取り組む地方公共団体や民間企業などの外客誘致事業と連携し、効果拡大を目指す。

3.4-2 観光カリスマ百選

観光地の盛衰の要因について研究を行った「生活産業創出研究会」は、2002年12月に内閣府に提出された「生活産業創出研究会報告」において、観光により地方活性化に貢献した地元の人々を「観光カリスマ」として認定する「観光カリスマ百選」を提言している。「観光カリスマ百選」とは、観光により地域の建て直しに成功した人々の活躍、熱意を紹介し、称える事でより多くの人に学びの機会を提供し、観光地の活性化に活かすことを目的とするものである。こうした提言を受け、2002年12月に「観光カリスマ選定委員会」が設立され、2003年1月には、第一陣として11名が観光カリスマの認定を受け、2004年6月までの全六回の選定で合計78名が観光カリスマとなっている。

また、2003年4月には「観光振興による個性と魅力あふれる地域づくりをめざして」をテーマとしたタウンミーティング及び認定を受けた観光カリスマと小泉内閣総理大臣、扇千景国土交通大臣(当時)等による「観光カリスマ懇談会」が開催され、観光立国実現への決意と観光カリスマ百選を今後も続けていくとの意向が示された。

3.4-3 構造改革特区

地域経済活性化のため導入された構造改革特区は、地方の特性に合わせて地方自らが政策提案を行い、責任を持って実施するものであり、従来の給付型施策とは一線を画す。

日本政府は、国内観光旅行の推進、訪日外国人旅行者拡大のため、構造改革特区の観光分野において「六甲有馬観光特区」(神戸市、六甲芸術村構想等の推進、保養所活用による観光の活性化を目指す)、「瀬戸内海国際観光特区」(香川県、国際定期航空路線(高松ソウル間)の利用促進、交流人口の増加を通じた県経済の活性化を目指す)、「しま交流人口拡大特区」(対馬市、釜山との定期航路の開設、韓国人観光客の短期滞在査証の発給手続きの簡素化等により交流人口を拡大させ、観光振興を目指す)などの三例を認可している。

観光により地方活性化に貢献した観光カリスマの認定等の取組も行われている。

3.4-4 エコツーリズムの推進

21世紀は環境の時代と言われている。観光産業においても環境への意識が高まっている。国際連合は2002年をエコツーリズム年として定め、世界中でエコツーリズムについての活発な議論が行われた。エコツーリズムとは、各地域に固有の自然環境や歴史文化を体験し、学ぶとともに、地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方を指す。

日本においては、2003年11月から小池環境大臣が議長を務める「エコツーリズム推進会議」が開催され、エコツーリズムの普及を目指し、具体的な推進方策が検討されている。「エコツーリズム推進会議」では、関係業界、有識者、関係府省などで構成され、官民連携の新たな取組みとして2004年6月に、エコツーリズム憲章の制定、全国のエコツアー事業者、ツアー内容、環境配慮への取組み等をインターネットで公開するエコツアー総覧の作成、各地域の事業者に対するエコツーリズム大賞の表彰、エコツーリズム推進マニュアルの作成、エコツーリズムモデル地区の選定及び2004年から三年間の支援事業等の5つの推進方策を取りまとめている。

モデル地区としては、「豊かな自然の中での取組み」として、知床地区(北海道)、白神地区(青森)、小笠原地区(東京)、屋久島地区(鹿児島)が、「多くの来訪者が訪れる観光地での取組み」

として裏磐梯地区（福島）、富士山北麓地区（山梨）、六甲地区（兵庫）、佐世保地区（長崎）が、「里地里山の自然、地域産業や生活文化を活用した取組み」を行っている田尻地区（宮城）、飯能・名栗地区（埼玉）、飯田地区（長野）、湖西地区（滋賀）、南紀・熊野地区（三重、和歌山）がそれぞれ選定されている。

環境省ではエコツーリズムがもたらす効果として、環境保全、新たな観光需要の喚起による観光振興、雇用の確保及び経済波及効果による地域振興等を挙げ、エコツーリズムが生みだす来訪者への大きな感動が経済効果をももたらすとして、今後も引き続き取組みを続けていくとしている。

第5節 観光産業の経済効果

国土交通省は、2001年より「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」を行い、観光産業の経済効果の推計値を導出している。1993年にも1991年度のデータに基づく同様の調査が行われており、観光消費額20.0兆円、生産波及効果48.3兆円、雇用効果410万人との推計値が示されているが、2001年以降の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」では、日帰り旅行関連消費や訪日外国人による日本国内での観光消費を含めた推計が行われ、より正確な経済効果が求められている。

2001年に報告された「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」では2000年度のデータが、2002年「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」では2001年度のデータが、2003年の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」では2002年度のデータが用いられ、最新の調査報告である2004年の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」では2003年度のデータにより推計が行われている。

「旅行・観光産業の経済効果に関する調査報告」では、2003年度の旅行消費額は23.8兆円であり、国内産業への直接効果は23.1兆円、付加価値効果はGDPの2.4%である12.0兆円、雇用効果は全就業者数の3.2%である210万人、税収効果は、全税収の2.4%である1.9兆円と推計されている。2003年度の観光産業による経済波及効果は、生産波及効果53.9兆円、付加価値効果はGDPの5.7%である28.6兆円、雇用効果は全就業者数の6.8%である442万人、税収効果は全税収の6.0%に上る4.8兆円と推計されている。

旅行消費は関連する産業の裾野が広いとされ、旅行業、交通産業、宿泊業、飲食産業、アミューズメント産業をはじめ、産業間の波及効果を通じて農林推移産業や食料品、繊維産業、化学・石油石炭産業等、幅広い財・サービスへの経済効果が期待できる。

また、『平成16年版経済財政白書』は、日本国内の観光地に関する分析を行った上で、「地域の観光の動向に関しては、必ずしも自然に与えられた条件だけで決まるものでなく、各地域の自助努力によって来訪者を増やす余地は大きい」として、今後、地域経済活性化に貢献しうる産業であると高く評価している。

第4章 政策提言

第2章の分析結果より、地域経済活性化のためには各地域内において需要を拡大させる必要があり、そのために考えられる政策として、地方への短期的な人口移動を可能にする観光政策が有効であるという結論に達した。本章では、前章において述べた観光産業の現状及び現在の政府の取組みを踏まえ、小泉政権が「骨太の方針」の中で推進しているビジット・ジャパン・キャンペーンや、観光分野における構造改革特別区の認定等の様々な観光政策をより一層成功させるための政策提言を行う。

第1節 政策提言にあたって

4.1-1 旅行消費の傾向

現在、日本国内においてどの世代が最も観光をしているのかについて調べてみた。総務省が行った家計消費状況調査『平成15年平均結果』から世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のバック旅行費及び支出総額に占めるバック旅行費の割合を導き出すと、55歳から始まり69歳までの世代の人々の支出総額に占めるバック旅行の割合が他世代と比べて0.5~1.5%高い比率であることが分かった。60歳から69歳までの世代の人々を見るならば、バック旅行費は他世代よりもかなり高い金額となっており、支出総額に占めるバック旅行費の割合も他世代の倍以上の比率であることが読み取れる。つまり、定年退職した人々は、余暇時間の増大とともに旅行などに消費を注ぐ傾向にあるのである。

4.1-2 団塊の世代

2007年に一斉に定年を迎える通称「団塊の世代」を中心に注目する。団塊の世代の人口は約700万人であり、現在、団塊の世代は我が国の総人口の5.5%を占める。他世代と比べて2~5割多く、我が国の総人口にかなりの比率を占めている団塊の世代が引退を迎える時期に、間もなく差し掛かるうとしている。団塊の世代というと、高度経済成長期の大量生産、大量消費を経験し、様々なブームやヒット商品を生み出してきた戦後のトレンドリーダー的な存在として注目され、熟年層となった現在でも社会的に大きな影響力を持っている世代である。また、総務省の『家計調査・平成15年平均結果の概況』の世帯主の年齢階級別貯蓄の1世帯当たり現在高を見ると、団塊の世代を含む50~59歳の貯蓄額の平均は、勤労者世帯で1672万円、負債保有勤労者世帯で1242万円となっている。全世帯を対象としても50代以上の純貯蓄額は他世代と比べ格段に高い。こうした高い貯蓄水準にある団塊の世代が2007年頃から定年退職を迎える。時間的余裕から生まれる消費拡大が見込まれる。今回、私たちが実施したアンケートの結果においても55歳~60歳未満の退職後行きたい旅行先は海外旅行41%に対し国内旅行59%である。消費者の消費行動を考える上で、大きな鍵を握る55歳~60歳未満のライフスタイルや消費動向に着目する必要がある。

第2節 政策提言

「国内観光減税政策」

1. 対象地域として申請者の居住する都道府県と東京都 23 区及び政令指定都市を除く全都道府県を指定し、当該地域の各宿泊施設において都道府県発行の「国内観光領収書」を個人名義で宿泊者に発行する。
2. 個人の所得控除項目に国内観光控除を新設する。年度末調整および確定申告の時に国内観光領収書を基に個人の所得からは最大 20 万円、50 歳以上は最大 50 万円まで控除する（扶養家族名義の領収書も含む）。但し、国内観光領収書の控除適用額は 1 都道府県につき 5 万円を限度とする。
3. この政策は 2007 年から 2009 年までの 3 年間に於いて施行される時限立法とする。

この政策提言の目的は、観光減税政策を実施することにより、特に 50 代を中心とした人々に地方へ短期的移動をさせるためのインセンティブを与える事である。この政策提言は「三位一体の改革」で近年議論が活発に行われている国税から地方税への直接税源移譲ではなく、国税から消費を経由し、地方税へ間接的に税源移譲するという一面もある。直接税源移譲に比べて、市場を経由するので、国民の消費需要を上げ、地域のみならず日本全体における貨幣の循環を促進しうる。しかし、現在、多くの人々が年金や社会保障に不安を抱いている事から、金融資産の全てではなく、保有する貯蓄の約 5% を消費に回す事を目標値とする。地域社会において観光市場を活性化するための起爆剤として、小泉政権が骨太の方針の中で推し進めている観光政策を後押しする事になるだろう。このような非都市部への人口移動を目的とした政策は、人々のライフスタイルの変化が一層進む現代において、地方経済活性化の新たな方向性を示すものと言える。

第3節 本研究の問題点と今後の課題

第 3 節では、本研究に関して著者自身が気づき得る問題点を指摘し今後の課題を述べる。

本稿における分析では、都道府県を分析対象とし、アブソープションモデルによる分析及び各都道府県の IS 曲線の推計を行った。しかし、IS 曲線の推計を行うにあたり、地域間関係を排除したため、地域間関係を考慮した経済モデルの構築には至らなかった。

また、現在、各都道府県内においても依然として経済格差が存在しており、更に地域毎の詳細な分析が求められている。

政策提言に関しては、所得税に関する調査が不足しており、政策の一層の具体化が必要である。

以上の点を今後の課題とし、更なる研究の発展に活かしたい。

〈 先行論文 〉

- 鶴飼康東 (2002) 『市場と正義 経済理論と日本社会の葛藤』 関西大学出版部
 竹村敏彦 (2004) 「地方分権時代における財政政策の役割 地域間関係を考慮した大阪府 IS 曲線の推計」, 2004 年 10 月, 『季刊政策分析』 pp.29-38
 土居丈朗 (2002) 『地域から見た日本経済と財政政策』 財団法人 三菱経済研究所

〈 参考文献 & 参考 URL 〉

- Stiglitz, J.E. (2002), "Globalization and its Discontents", Norton & Company.
 Clark, G.L., Feldman, M.P., Gertler, M.S. (2000), "The Oxford Handbook of Economic Geography", Oxford University Press.
 Shipler, D.K. (2004), "The working poor: America's forgotten workers", Knopf, A.A., Random House.
 Jagdish Bhagwati (2004), "In Defense of Globalization", Oxford University Press.
 大住荘四郎 (1997) 『入門 SNA - 国民経済計算で読む日本経済 -』 日本評論社
 国土交通省 (2002) 『平成 13 年度観光の状況に関する年次報告』
 国土交通省 (2002) 『平成 14 年度において講じようとする観光政策』
 国土交通省 (2002) 『平成 14 年度労働統計要覧』 独立行政法人国立印刷局
 国土交通省 (2003) 『平成 14 年度観光の状況に関する年次報告』
 国土交通省 (2003) 『平成 15 年度において講じようとする観光政策』
 国土交通省 (2004) 『平成 15 年度観光の状況に関する年次報告』
 国土交通省 (2004) 『平成 16 年度において講じようとする観光政策』
 国土交通省 (2001) 『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』
 国土交通省 (2002) 『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』
 国土交通省 (2003) 『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』
 国土交通省 (2004) 『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』
 島田晴雄 (2004) 『「雇用を創る」構造改革 - 伸びる生活支援型サービス業』 日本経済新聞社
 進藤敦丸 (1999) 『観光行政と政策』 明現社
 ジョセフ・E・スティグリッツ (2002) 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店
 内閣府 (2004) 『経済財政白書』 独立行政法人国立印刷局
 内閣府政策統括官 (経済財政 - 経済社会システム担当) 編 (2002) 『日本の社会ストック - 世代を超えるストック Social Capital of Japan』
 長峯純一, 片山泰輔編著 (2001) 『公共投資と道路政策』 勁草書房
 福井幸男 (1987) 『産業連関構造の研究 生産技術とハイアラーキー』 啓文社
 ルーディガー・ドーンブッシュ (1984) 『国際マクロ経済学』 文眞堂
 ロビン・コーエン, ポール・ケネディ (2003) 『グローバル・ソシオロジー ~ダイナミクスと挑戦~』 平凡社
 総務省 (2003) 『家計消費状況調査・平成 15 年平均結果』 総務省統計局
<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/2003ns/zuhyou/3-2.xls>
 総務省 (2003) 『家計調査・平成 15 年平均結果の概況』 総務省統計局
<http://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/pdf/gk32.pdf>
 総務省 (2004) 『平成 15 年度版「過疎対策の現況」について』 総務省自治行政局過疎対策室
<http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/2001/kaso/green-paper.pdf>

〈 データ出典 〉

- 「経済統計年鑑 2000」 東洋経済新報社
 「経済統計年鑑 2003」 東洋経済新報社

民間企業資本ストック年報平成 16 年版 内閣府経済社会総合研究所

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/stock/h14stock_all.xls

社会資本に必要なストックデータマネジメント

<http://www.nri.co.jp/opinion/region/2003/pdf/ck20030602.pdf>

土居丈朗 (1998) 「日本の社会資本に関するパネル分析」『国民経済』No. 161

<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/index-J.html>

〈参考図表〉

図 2-1 県内総支出純移出関係図(1995 年度：*1995 暦年価格)

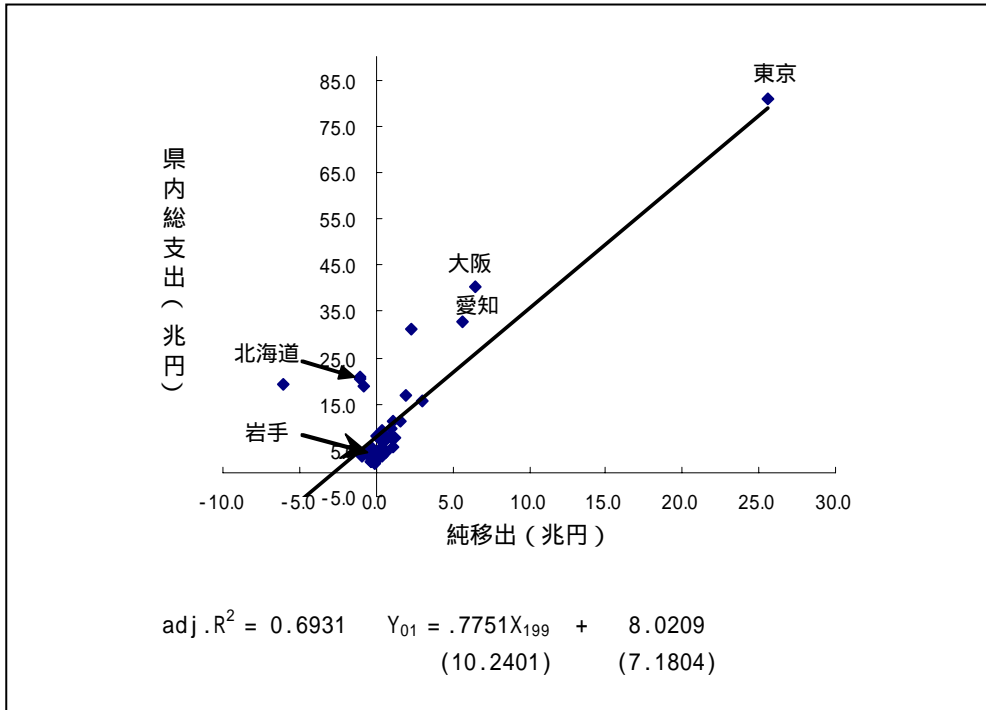


図 2-2 財・サービス市場における Y と NX の均衡

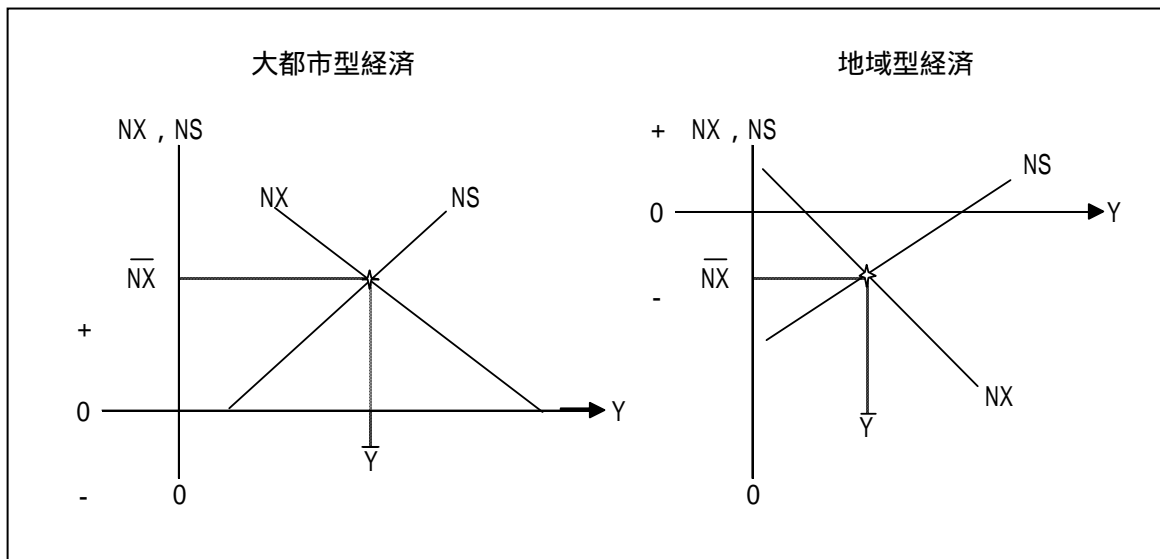


図 2-3 地域型経済における均衡点の移動

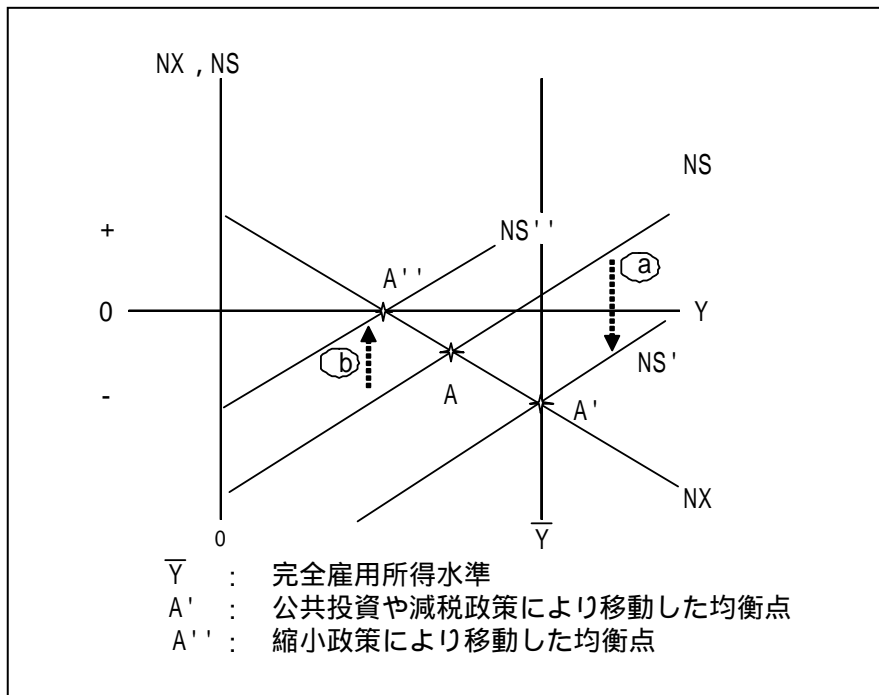


図 2-4 都道府県実質域内総支出移出入関係

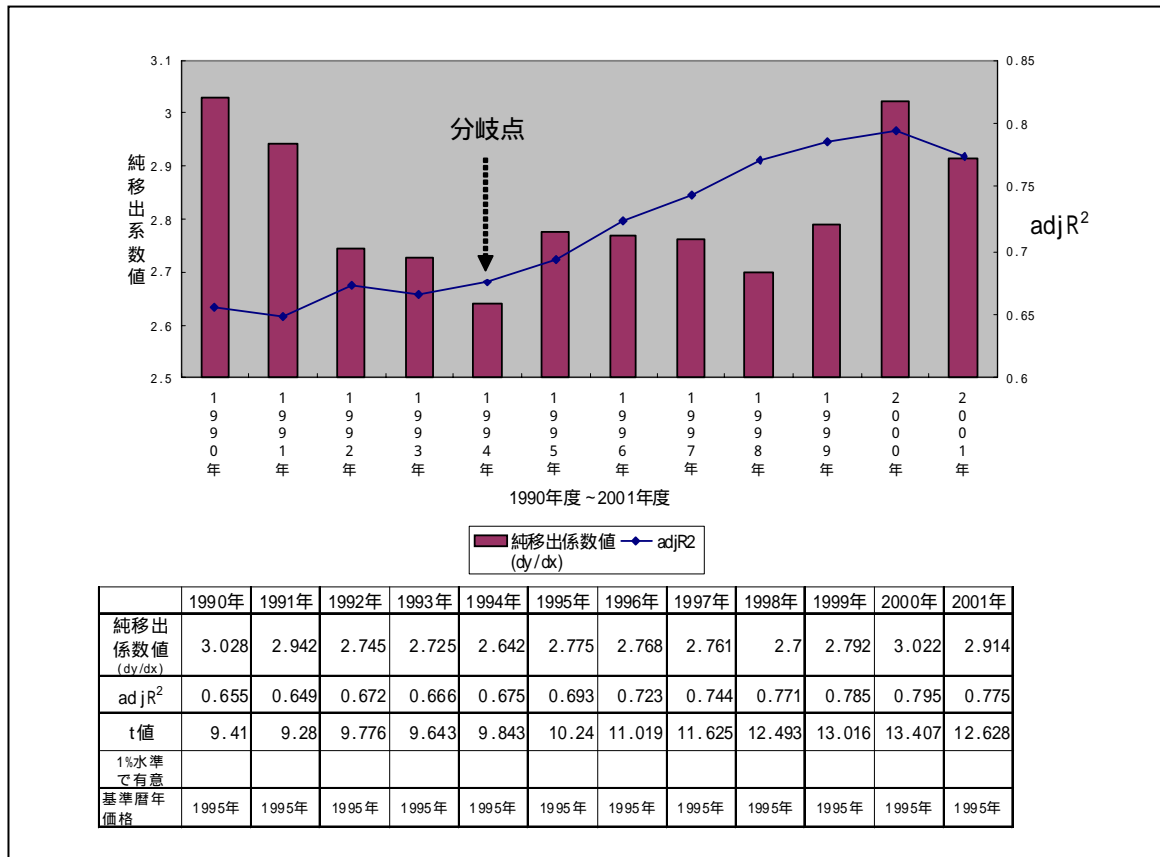


図 2-5 IS 曲線と IS* 曲線の交点 (岩手県)

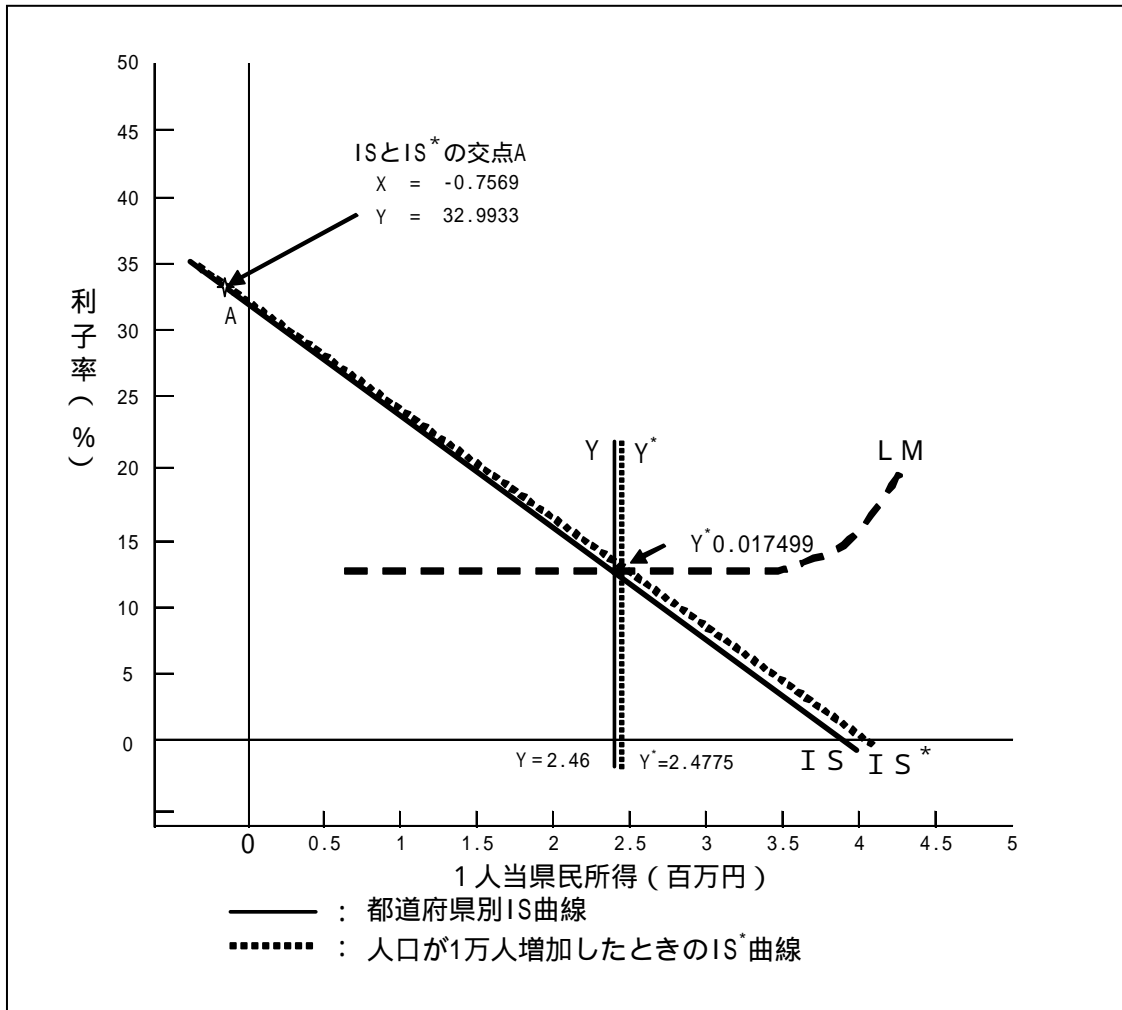


図 2-6 労働市場需要曲線の二重化

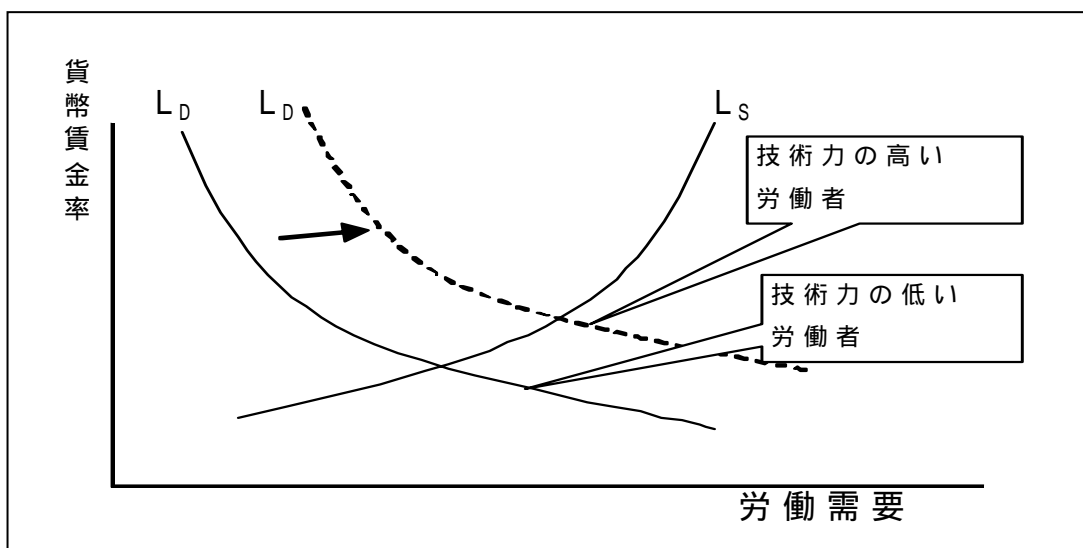


表 2-1 IS 曲線と IS* 曲線の比較

都道府県		adjR ²			F値	DW
北海道	IS曲線	0.71702	31.64542	-1.78079	0.00031	0.73184
	IS* 曲線	0.71700	31.64768	-1.77780	0.00031	0.73186
岩手県	IS曲線	0.74706	32.68810	-8.20810	0.00018	1.30156
	IS* 曲線	0.74713	32.69192	-8.15167	0.00018	1.30201
福島県	IS曲線	0.75856	33.65376	-5.20383	0.00014	1.85094
	IS* 曲線	0.75849	33.66197	-5.18088	0.00014	1.85111
栃木県	IS曲線	0.76242	37.06971	-5.36064	0.00013	1.63736
	IS* 曲線	0.76197	37.09298	-5.33744	0.00013	1.63621
長野県	IS曲線	0.74434	42.30635	-6.15691	0.00019	1.64276
	IS* 曲線	0.74397	42.33186	-6.13301	0.00019	1.64216
佐賀県	IS曲線	0.75319	37.60943	-15.57170	0.00016	0.87295
	IS* 曲線	0.75352	37.62831	-15.40532	0.00015	0.87453
熊本県	IS曲線	0.77969	36.70105	-7.24267	8.691×10^{-5}	2.12406
	IS* 曲線	0.77957	36.71162	-7.20614	0.00009	2.12395
大分県	IS曲線	0.72504	43.68914	-12.33488	0.00027	1.74611
	IS* 曲線	0.72541	43.67753	-12.23176	0.00027	1.74779
宮崎県	IS曲線	0.80238	30.12165	-9.34126	4.995×10^{-5}	1.75029
	IS* 曲線	0.80240	30.12814	-9.26448	0.00005	1.75090
鹿児島県	IS曲線	0.81958	55.92292	-13.07179	3.144×10^{-5}	2.47947
	IS* 曲線	0.81964	55.91585	-12.99742	0.00003	2.47985

表 2-2 IS 曲線の交点

* 人口が1万人増加したとき、2001年度の1人あたりの県民所得の増加額

項目	ISとIS*の交点A		2001年度のデータ		
	X軸	Y軸	1人あたり 県民所得 (百万円)	$Y + Y^* = Y^*$ (百万円)	Y^* (単位:円)
北海道	-0.7569	32.9933	2.7820	2.7825	466
岩手県	-0.0679	33.2450	2.4600	2.4775	17,499
福島県	-0.3578	35.5157	2.7480	2.7675	19,492
栃木県	-1.0031	42.4470	3.1350	3.1572	22,171
長野県	-1.0675	48.8788	2.8240	2.8440	20,018
佐賀県	-0.1135	39.3770	2.4530	2.4705	17,450
熊本県	-0.2894	38.7969	2.5220	2.5399	17,928
大分県	0.1126	42.2999	2.6370	2.6557	18,724
宮崎県	-0.0846	30.9116	2.4400	2.4574	17,360
鹿児島県	0.0951	54.6797	2.2850	2.3013	16,287

表 2-3 47 都道府県別 IS 曲線

都道府県	adjR2	(t値)	(t値)	F値	DW
		(P値)	(P値)	1%有意 5%有意	採択 保留 × 棄却
北海道	0.71702	31.64542	-1.78079	0.00031	0.73184
(t値)		6.05858	-5.37322		
(P値)		0.00012	0.00031		
青森県	0.36408	45.44316	-11.82530	0.02226	0.86791
(t値)		2.93496	-2.70142		
(P値)		0.01491	0.02226		
岩手県	0.74706	32.68810	-8.20810	0.00018	1.30156
(t値)		6.49685	-5.78689		
(P値)		6.923×10^{-5}	0.00018		
宮城県	0.50514	34.14044	-4.91035	0.00576	1.11104
(t値)		3.91326	-3.49693		
(P値)		0.00290	0.00576		
秋田県	0.47160	44.30925	-14.14055	0.00816	1.12335
(t値)		3.58122	-3.28902		
(P値)		0.00500	0.00816		
山形県	0.40147	34.15082	-9.58345	0.01598	0.80813
(t値)		3.23899	-2.89455		
(P値)		0.00888	0.01598		
福島県	0.75856	33.65376	-5.20383	0.00014	1.85094
(t値)		6.67896	-5.96326		
(P値)		5.506×10^{-5}	0.00014		
茨城県	0.29903	39.77916	-3.99321	0.03822	0.74702
(t値)		2.62827	-2.38592		
(P値)		0.02524	0.03822		
栃木県	0.76242	37.06971	-5.36064	0.00013	1.63736
(t値)		6.67783	-6.02498		
(P値)		0.00006	0.00013		
群馬県	0.60974	38.66667	-5.84861	0.00165	1.09172
(t値)		4.70549	-4.26452		
(P値)		0.00083	0.00165		
埼玉県	-0.04765	11.57837	-0.38179	0.49576	0.15381
(t値)		1.01355	-0.70692	×	
(P値)		0.33469	0.49576		
千葉県	0.44172	42.17092	-2.01818	0.01097	0.60851
(t値)		3.41055	-3.11503		
(P値)		0.00665	0.01097		
東京都	0.31158	42.78236	-0.77728	0.03454	0.57944
(t値)		2.67081	-2.44513		
(P値)		0.02346	0.03454		
神奈川県	-0.00943	28.98152	-0.94490	0.36584	0.27119
(t値)		1.08455	-0.94725	×	
(P値)		0.30358	0.36584		
新潟県	0.51147	34.40872	-4.39866	0.00538	0.79871
(t値)		3.95487	-3.53790		
(P値)		0.00271	0.00538		
富山県	0.00396	-11.95303	4.39065	0.33102	0.20989
(t値)		-0.77963	1.02166	×	
(P値)		0.45367	0.33102		

表 2-4 47 都道府県別 IS 曲線

都道府県	adjR2	(t 値)	(t 値)	F 値	DW
		(P 値)	(P 値)	1 % 有意 5 % 有意	採択 保留 × 棄却
石川県	0.57898	48.26207	-12.58667	0.00245	0.99984
(t 値)		4.34083	-4.01582		
(P 値)		0.00146	0.00245		
福井県	0.67059	44.62456	-17.12988	0.00068	1.45109
(t 値)		5.26397	-4.83662		
(P 値)		0.00037	0.00068		
山梨県	0.10592	29.30856	-10.32051	0.16007	0.45197
(t 値)		1.73472	-1.51762	×	
(P 値)		0.11345	0.16007		
長野県	0.74434	42.30635	-6.15691	0.00019	1.64276
(t 値)		6.28156	-5.74681		
(P 値)		9.123 × 10 ⁻⁵	0.00019		
岐阜県	0.36801	42.39861	-6.31596	0.02151	0.66882
(t 値)		2.97618	-2.72127		
(P 値)		0.01390	0.02151		
静岡県	0.63062	43.73522	-3.35863	0.00124	1.80997
(t 値)		4.85178	-4.44746		
(P 値)		0.00067	0.00124		
愛知県	0.31924	40.76241	-1.50500	0.03245	0.86648
(t 値)		2.72522	-2.48163		
(P 値)		0.02137	0.03245		
三重県	0.53065	35.99828	-6.01021	0.00435	0.97139
(t 値)		4.07213	-3.66559		
(P 値)		0.00224	0.00435		
滋賀県	0.50849	30.71173	-6.27006	0.00555	1.28780
(t 値)		3.99212	-3.51850		
(P 値)		0.00255	0.00555		
京都府	0.05377	25.07899	-2.77796	0.23121	0.34332
(t 値)		1.49250	-1.27479	×	
(P 値)		0.16643	0.23121		
大阪府	0.46885	-24.97058	0.95151	0.00839	0.43612
(t 値)		-2.85199	3.27259		
(P 値)		0.01719	0.00839		
兵庫県	0.07484	21.28724	-1.12546	0.19923	0.26417
(t 値)		1.65503	-1.37474	×	
(P 値)		0.12892	0.19923		
奈良県	0.39527	41.27683	-9.23173	0.01691	0.64643
(t 値)		3.14313	-2.86179		
(P 値)		0.01045	0.01691		
和歌山県	0.46920	39.00679	-13.68240	0.00836	1.03161
(t 値)		3.60846	-3.27468		
(P 値)		0.00478	0.00836		
鳥取県	0.33705	50.99441	-29.92467	0.02801	0.74620
(t 値)		2.76538	-2.56756		
(P 値)		0.01994	0.02801		
島根県	0.52834	51.99877	-25.60921	0.00446	1.46736
(t 値)		3.92484	-3.64989		
(P 値)		0.00284	0.00446		

表 2-5 47 都道府県別 IS 曲線

表

都道府県	adjR2	(t値)	(t値)	F値	DW
		(P値)	(P値)	1%有意 5%有意	採択 保留 × 棄却
岡山県	-0.09988	4.44029	-0.14373	0.97398	0.15001
(t値)		0.18558	-0.03344	×	
(P値)		0.85648	0.97398		
広島県	-0.08926	-6.12235	1.13614	0.75995	0.14623
(t値)		-0.19634	0.31403	×	
(P値)		0.84828	0.75995		
山口県	-0.04633	19.96515	-3.72645	0.49025	0.21430
(t値)		0.87883	-0.71620	×	
(P値)		0.40012	0.49025		
徳島県	0.59203	49.37006	-20.63889	0.00208	0.74293
(t値)		4.44694	-4.11857		
(P値)		0.00124	0.00208		
香川県	0.64215	39.57362	-12.81354	0.00105	1.14694
(t値)		5.01452	-4.55398		
(P値)		0.00053	0.00105		
愛媛県	0.41039	31.97191	-7.60048	0.01473	0.51108
(t値)		3.32011	-2.94218		
(P値)		0.00775	0.01473		
高知県	0.36896	38.27476	-18.00390	0.02134	0.64112
(t値)		3.01574	-2.72609		
(P値)		0.01299	0.02134		
福岡県	0.37250	45.26322	-3.18958	0.02069	0.80184
(t値)		2.98339	-2.74404		
(P値)		0.01373	0.02069		
佐賀県	0.75319	37.60943	-15.57170	0.00016	0.87295
(t値)		6.50420	-5.87947		
(P値)		6.858×10^{-5}	0.00016		
長崎県	0.64448	39.85656	-10.09344	0.00102	0.69010
(t値)		5.03352	-4.57613		×
(P値)		0.00051	0.00102		
熊本県	0.77969	36.70105	-7.24267	8.691×10^{-5}	2.12406
(t値)		6.99919	-6.31907		
(P値)		3.719×10^{-5}	8.691×10^{-5}		
大分県	0.72504	43.68914	-12.33488	0.00027	1.74611
(t値)		5.97428	-5.47770		
(P値)		0.00014	0.00027		
宮崎県	0.80238	30.12165	-9.34126	4.995×10^{-5}	1.75029
(t値)		7.66607	-6.75746		
(P値)		1.707×10^{-5}	4.995×10^{-5}		
鹿児島県	0.81958	55.92292	-13.07179	3.144×10^{-5}	2.47947
(t値)		7.63792	-7.13933		
(P値)		1.762×10^{-5}	3.144×10^{-5}		

2-6 47 都道府県別 IS* 曲線

都道府県	adjR2	(t値)	(t値)	F値	DW
		(P値)	(P値)	1%有意 5%有意	採択 保留 × 棄却
北海道	0.71700	31.64768	-1.77780	0.00031	0.73186
(t値)		6.05833	-5.37305		
(P値)		0.00012	0.00031		
青森県	0.36430	45.45850	-11.75018	0.02222	0.86853
(t値)		2.93608	-2.70253		×
(P値)		0.01488	0.02222		
岩手県	0.74713	32.69192	-8.15167	0.00018	1.30201
(t値)		6.49789	-5.78790		
(P値)		0.00007	0.00018		
宮城県	0.50406	34.14725	-4.89040	0.00582	1.10908
(t値)		3.90545	-3.49003		
(P値)		0.00293	0.00582		
秋田県	0.47388	44.34464	-14.03665	0.00798	1.12917
(t値)		3.59587	-3.30271		
(P値)		0.00488	0.00798		
山形県	0.40221	34.17017	-9.51358	0.01587	0.80964
(t値)		3.24317	-2.89849		×
(P値)		0.00882	0.01587		
福島県	0.75849	33.66197	-5.18088	0.00014	1.85111
(t値)		6.67752	-5.96215		
(P値)		0.00006	0.00014		
茨城県	0.29774	39.75754	-3.97730	0.03862	0.74518
(t値)		2.62176	-2.37987		×
(P値)		0.02552	0.03862		
栃木県	0.76197	37.09298	-5.33744	0.00013	1.63621
(t値)		6.66933	-6.01772		
(P値)		0.00006	0.00013		
群馬県	0.60900	38.67637	-5.82117	0.00167	1.09025
(t値)		4.69853	-4.25832		
(P値)		0.00084	0.00167		
埼玉県	-0.04802	11.55062	-0.37991	0.49732	0.15367
(t値)		1.01084	-0.70429	×	×
(P値)		0.33593	0.49732		
千葉県	0.44089	42.16480	-2.01438	0.01106	0.60752
(t値)		3.40542	-3.11030		×
(P値)		0.00671	0.01106		
東京都	0.31160	42.79032	-0.77678	0.03454	0.57955
(t値)		2.67085	-2.44521		×
(P値)		0.02346	0.03454		
神奈川県	-0.01006	28.89377	-0.94048	0.36761	0.27030
(t値)		1.08086	-0.94361	×	×
(P値)		0.30514	0.36761		
新潟県	0.51152	34.41541	-4.38196	0.00537	0.79896
(t値)		3.95513	-3.53821		
(P値)		0.00271	0.00537		
富山県	0.00412	-11.96678	4.35568	0.33064	0.20998
(t値)		-0.78048	1.02250	×	×
(P値)		0.45319	0.33064		

表 2-7 47 都道府県別 IS* 曲線

都道府県	adjR2			F値 1%有意 5%有意	DW 採択 保留 × 棄却
		(t値) (P値)	(t値) (P値)		
石川県	0.57828	48.28598	-12.48729	0.00248	0.99911
(t値)		4.33486	-4.01046		
(P値)		0.00148	0.00248		
福井県	0.67015	44.63958	-16.93130	0.00069	1.44983
(t値)		5.25878	-4.83199		
(P値)		0.00037	0.00069		
山梨県	0.10245	29.14725	-10.14001	0.16404	0.44717
(t値)		1.71805	-1.50184	×	×
(P値)		0.11654	0.16404		
長野県	0.74397	42.33186	-6.13301	0.00019	1.64216
(t値)		6.27532	-5.74142		
(P値)		0.00009	0.00019		
岐阜県	0.36722	42.39200	-6.28490	0.02166	0.66794
(t値)		2.97187	-2.71729		×
(P値)		0.01400	0.02166		
静岡県	0.63030	43.74454	-3.35044	0.00125	1.80907
(t値)		4.84847	-4.44450		
(P値)		0.00067	0.00125		
愛知県	0.31861	40.74952	-1.50229	0.03262	0.86537
(t値)		2.72199	-2.47861		×
(P値)		0.02149	0.03262		
三重県	0.52967	36.00881	-5.97961	0.00440	0.96991
(t値)		4.06463	-3.65895		
(P値)		0.00227	0.00440		
滋賀県	0.50511	30.71489	-6.22258	0.00576	1.27971
(t値)		3.96738	-3.49672		
(P値)		0.00265	0.00576		
京都府	0.05333	25.05185	-2.76392	0.23193	0.34278
(t値)		1.49029	-1.27266	×	×
(P値)		0.16700	0.23193		
大阪府	0.46891	-24.97042	0.95042	0.00839	0.43613
(t値)		-2.85227	3.27292		
(P値)		0.01718	0.00839		
兵庫県	0.07458	21.27150	-1.12240	0.19960	0.26392
(t値)		1.65380	-1.37350	×	×
(P値)		0.12917	0.19960		
奈良県	0.39299	41.27724	-9.16743	0.01726	0.64418
(t値)		3.13001	-2.84983		×
(P値)		0.01069	0.01726		
和歌山県	0.46974	39.03143	-13.56582	0.00832	1.03350
(t値)		3.61174	-3.27787		
(P値)		0.00475	0.00832		
鳥取県	0.33762	51.01677	-29.45933	0.02787	0.74728
(t値)		2.76833	-2.57039		×
(P値)		0.01984	0.02787		
島根県	0.53065	51.97398	-25.26777	0.00435	1.47323
(t値)		3.94185	-3.66558		
(P値)		0.00277	0.00435		

表 2-8 47 都道府県別 IS* 曲線

都道府県	adjR2	(t値)	(t値)	F値	DW
		(P値)	(P値)	1%有意 5%有意	採択 保留 × 棄却
岡山県	-0.09990	4.36694	-0.12988	0.97637	0.14991
(t値)		0.18249	-0.03037	×	×
(P値)		0.85884	0.97637		
広島県	-0.08913	-6.18288	1.13920	0.75853	0.14627
(t値)		-0.19827	0.31595	×	×
(P値)		0.84681	0.75853		
山口県	-0.04532	20.12018	-3.73786	0.48609	0.21552
(t値)		0.88594	-0.72326	×	×
(P値)		0.39646	0.48609		
徳島県	0.59316	49.40571	-20.40885	0.00205	0.74550
(t値)		4.45650	-4.12767		
(P値)		0.00122	0.00205		
香川県	0.64223	39.58205	-12.69269	0.00105	1.14762
(t値)		5.01532	-4.55480		
(P値)		0.00053	0.00105		
愛媛県	0.41107	31.98570	-7.55397	0.01464	0.51190
(t値)		3.32403	-2.94582		×
(P値)		0.00769	0.01464		
高知県	0.36989	38.28127	-17.78958	0.02117	0.64223
(t値)		3.02087	-2.73078		×
(P値)		0.01288	0.02117		
福岡県	0.37166	45.24792	-3.18196	0.02084	0.80049
(t値)		2.97888	-2.73980		×
(P値)		0.01383	0.02084		
佐賀県	0.75352	37.62831	-15.40532	0.00015	0.87453
(t値)		6.50959	-5.88466		
(P値)		0.00007	0.00015		
長崎県	0.64572	39.85988	-10.02917	0.00100	0.69227
(t値)		5.04638	-4.58787		
(P値)		0.00050	0.00100		
熊本県	0.77957	36.71162	-7.20614	0.00009	2.12395
(t値)		6.99659	-6.31692		
(P値)		0.00004	0.00009		
大分県	0.72541	43.67753	-12.23176	0.00027	1.74779
(t値)		5.97986	-5.48268		
(P値)		0.00014	0.00027		
宮崎県	0.80240	30.12814	-9.26448	0.00005	1.75090
(t値)		7.66627	-6.75783		
(P値)		0.00002	0.00005		
鹿児島県	0.81964	55.91585	-12.99742	0.00003	2.47985
(t値)		7.63946	-7.14071		
(P値)		0.00002	0.00003		

《アンケート》

アンケートの実施方法

- ・アンケートの実施団体
関西大学総合情報学部 鶴飼康東研究会
- ・アンケートの目的
12月11日・12日に慶應義塾大学三田キャンパスで開催される「ISFJ政策フォーラム2004」で行う地域活性化に関する政策提言の参考資料にするため。
- ・アンケート回答者の選出方法
全国の地方自治体（47都道府県）、日本商工会、国会議員、県会議員、民間企業の中からメールアドレスを公開している約2500件よりランダムに選出。
- ・アンケートの内容
余暇と観光産業に関する意識調査。
- ・アンケートの回答方法
Webアンケートにより実施。
鶴飼康東研究会のホームページにアクセスし、アンケート特設ページから回答。
- ・アンケート実施期間
平成16年10月12日（火）～11月2日（火）の3週間。
- ・個人情報の保護
ご回答頂いた方々の個人情報、及びアンケート結果は当研究会のセキュリティーポリシーの下で厳重に管理し、決して外部に漏れないように配慮して実施。
- ・ご回答者の個人メールアドレスについて
アンケートにおいて、個人を特定する質問等は削除しており、アンケートにご協力いただく事で個人のE-Mailアドレス等が特定されることは決してないことも併記。

アンケートの調査結果

- ・全回答数 406人
重複登録数 6人
期間終了後登録数 3人
正式登録数 397人
正式採用数 400人（期間終了後登録数3人は、アンケート期間終了からWeb上からアンケートへのリンクを削除するまでの間に登録された数であり、アンケート調査結果に入れても問題ないと判断したため、正式採用数として採用している。）
- ・図表1-1は、各世代の現在の余暇時間の活動分野をグラフ化したものである。
- ・図表1-2は、各世代の退職後、生活の中で重点に置きたい分野をグラフ化したものである。
- ・図表2-1は、各世代の退職後の旅行希望先をグラフ化したものである。
- ・図表2-2は、国内旅行と海外旅行に行く理由の構成比をグラフ化したものである。
- ・図表2-3は、国内旅行の改善点をグラフ化したものである。
- ・図表3-1は、全回答者数に占める男女の構成比とアンケート依頼者の性別に見た1人あたりの回答者数の平均の割合である。

結果の考察

- ・ 図表 1-1、1-2 から分かること
 - ・ 現在の余暇時間の活動分野として、他世代は「趣味・教養」とが圧倒的に多い傾向にあるが、60 歳以上の人は、「趣味・教養」「地域活動・社会貢献」とほぼ変わらない割合で余暇時間に「旅行」をしている。
 - ・ 図表 1-1 と 1-2 を見比べると、どの世代も、退職後、重点を置きたい分野として、「旅行」「地域活動・社会貢献」の占める割合が高くなっている。
- ・ 図表 1-3 から分かること
 - ・ 6 割近くの人が、退職後の生活について不安感を抱いている。
- ・ 図表 1-4 から分かること
 - ・ ほとんどの世代で、退職後、余裕ができたらしたいことの第一位は「旅行」である。
- ・ 図表 2-1 から分かること
 - ・ ほとんどの世代において、国内旅行より海外旅行への需要が高い。
 - ・ 25～29 歳と 50～59 歳の世代においては、海外旅行よりも国内旅行への需要が高い。
- ・ 図表 2-2 から分かること
 - ・ 国内旅行を選ぶ理由としては、「観光地が魅力的」であること、「安全性」が高いこと、「移動時間が短い」ことがほぼ同じ割合で挙げられる。
 - ・ 海外旅行を選ぶ理由としては、「異文化体験」ができることが圧倒的に多く、次に「観光地が魅力的」であることが挙げられる。
- ・ 図表 2-3 から分かること
 - ・ 国内旅行の改善点として、「観光地の魅力」と「繁忙期の混雑」の割合が高い。やはり、多くの人と休日が重なる日本では、「繁忙期の混雑」に不満を感じている人が多い。
- ・ 図 3-1 から分かること
 - ・ Web アンケートにおいて回答者が男性の方が多い場合、女性がアンケート依頼をする方が回答数は男性より多く、圧倒的に有利である。

自由記述回答結果

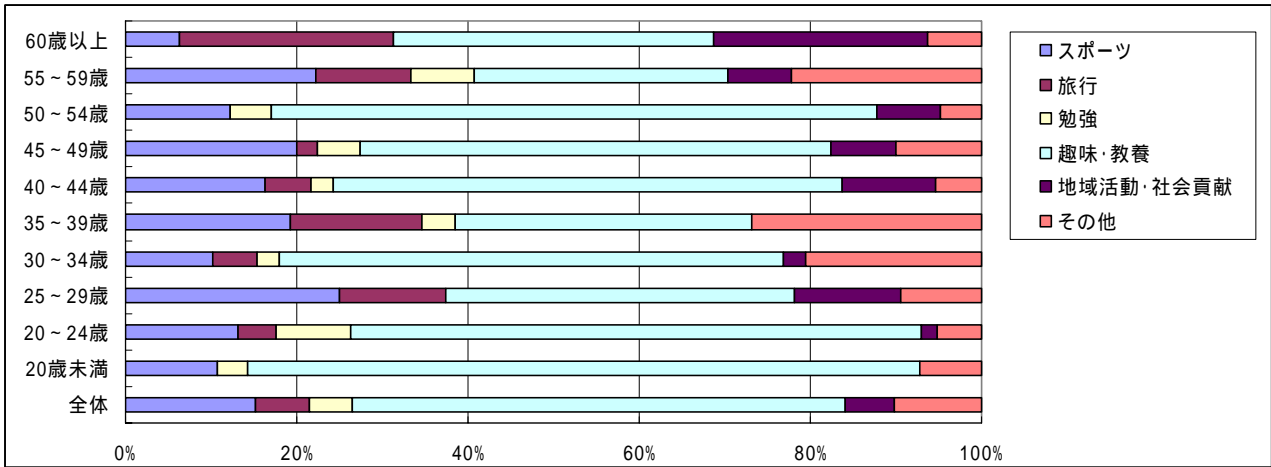
- ・ 全回答者数 83 人
 - ・ 意見数 103 件（自由記述回答のため、1 人につき複数の意見あり）
- ・ 図表 4-1 は、自由記述回答結果をカテゴリー化したものである。
- ・ 図表 4-2 は、自由記述回答結果をカテゴリー化した意見の構成比をグラフ化したものである。

自由記述回答結果の考察

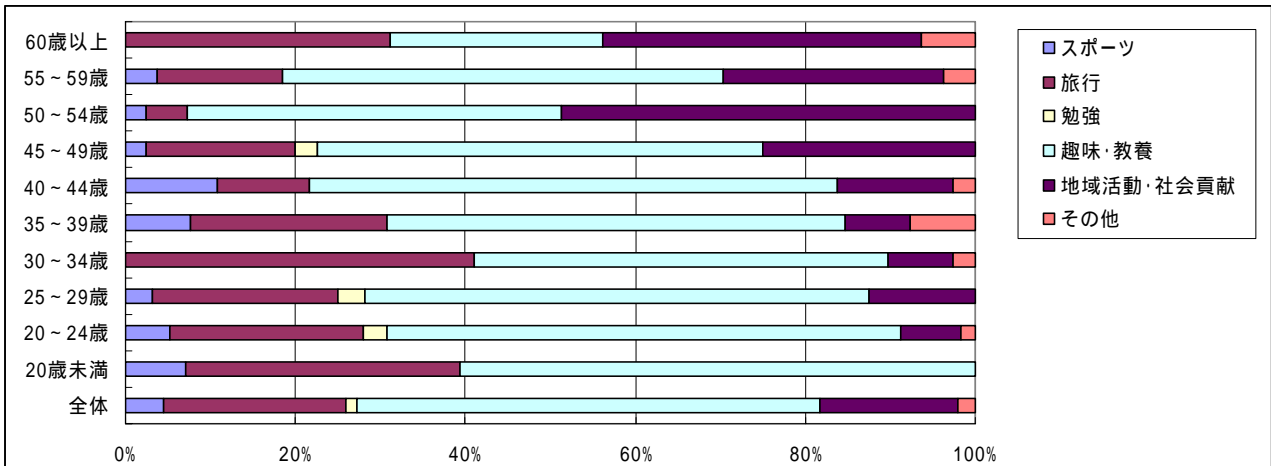
- ・ 図表 4-2 を見ると、「観光地の魅力・独自の活性化」が、割合が一番高く、国内旅行に対する「料金の低価格化」が、二番目に割合が高い。やはり、アンケート回答者が感じている、日本の観光産業を活性化させるために一番重要なことと感じていることは、他の地域との差別化を図り、独自の活性化をすることであろう。
- ・ 二番目に割合が高い「料金の低価格化」については、図表 3-1 を見ても分かるように、「移動料金」と「宿泊料金」の 2 つの料金設定に問題がある。

《アンケートの図表》

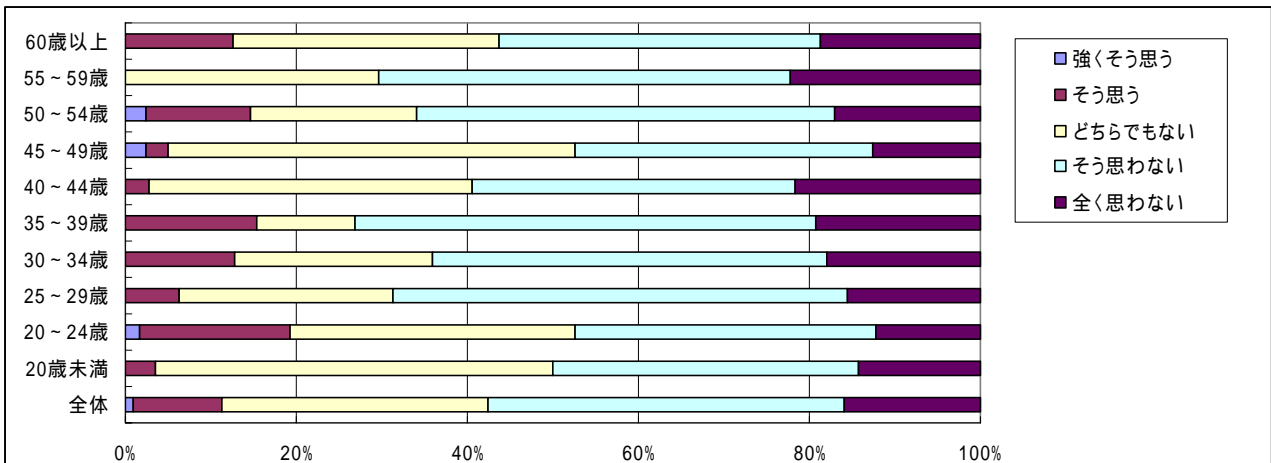
図表 1-1 . 現在の余暇時間の活動分野



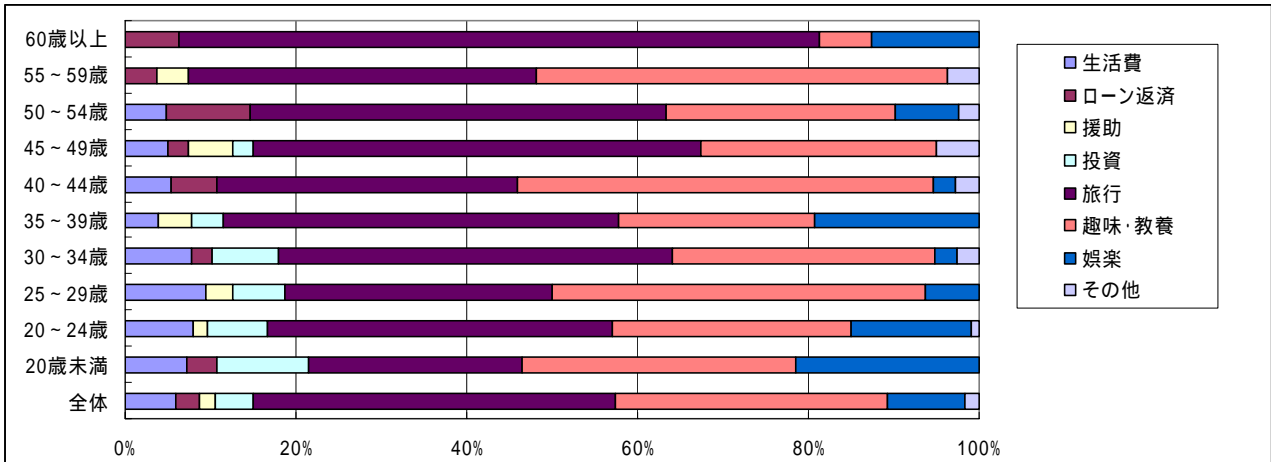
図表 1-2 . 退職後、生活の中で重点を置きたい分野



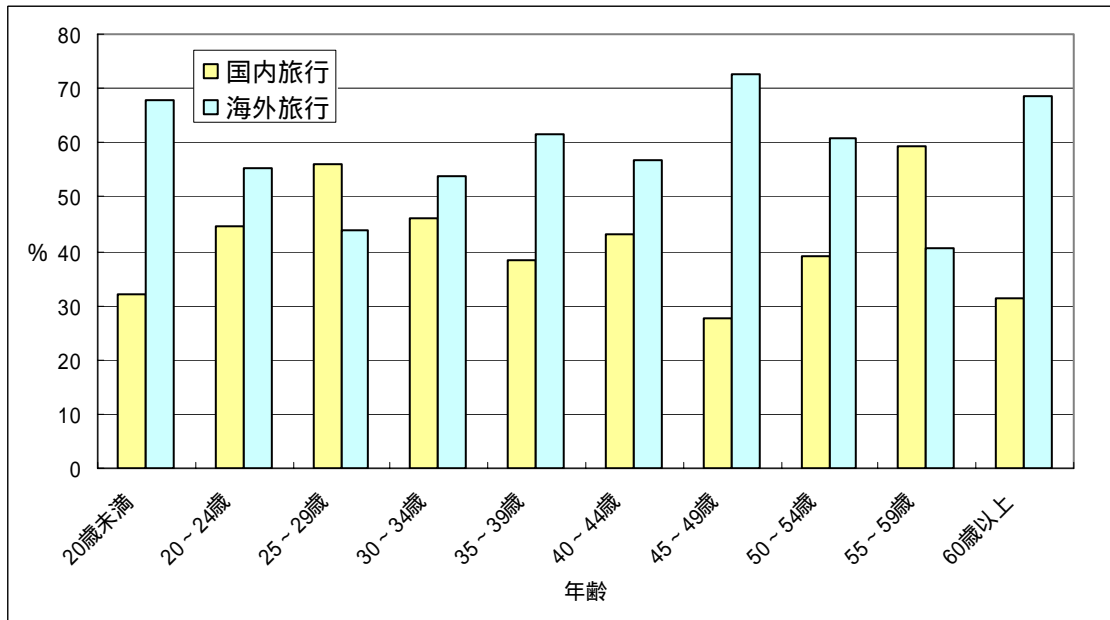
図表 1-3 . 退職後、退職金・年金等により生活に余裕が生まれると思うか



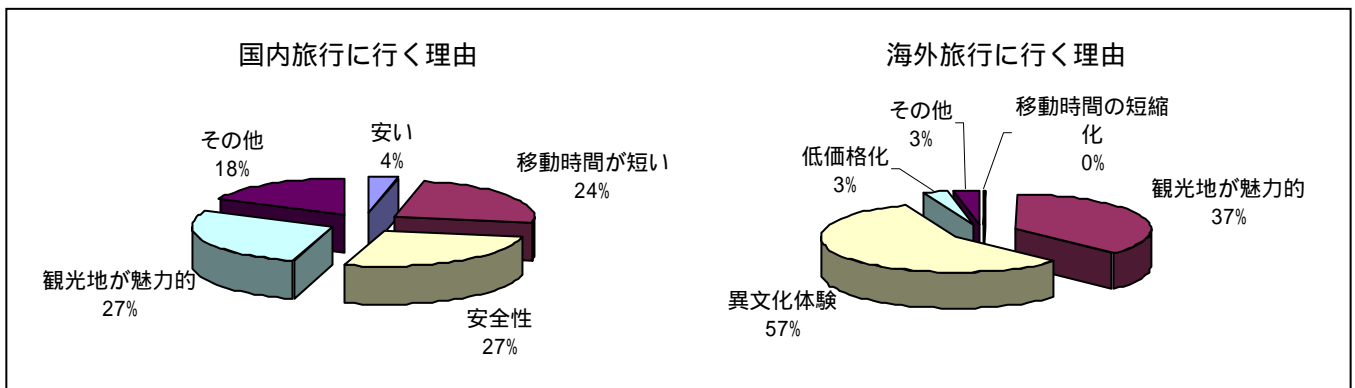
図表 1-4 . 退職後、資金に余裕ができれば何がしたいか



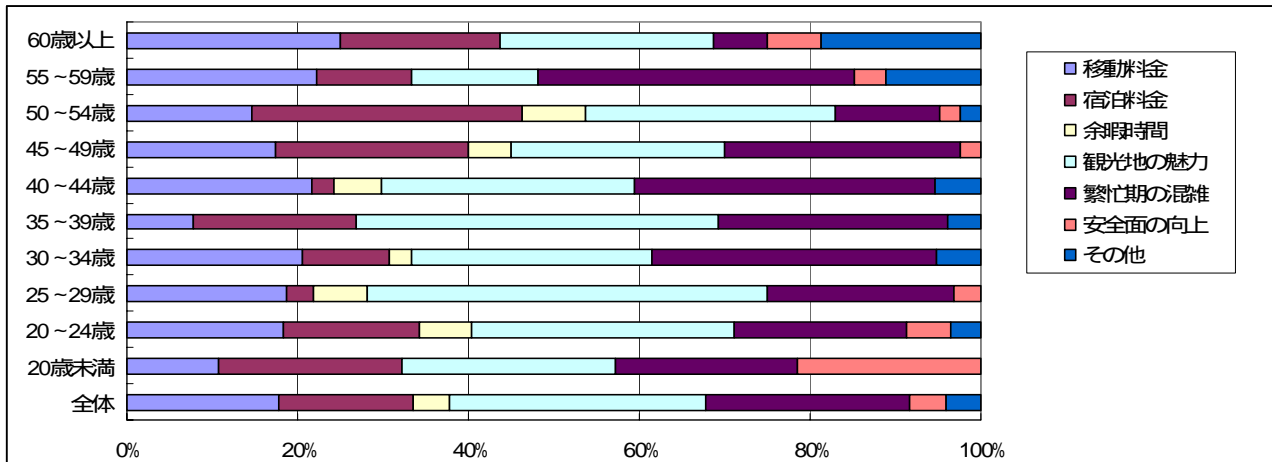
図表 2-1 . 世代別退職後旅行希望先



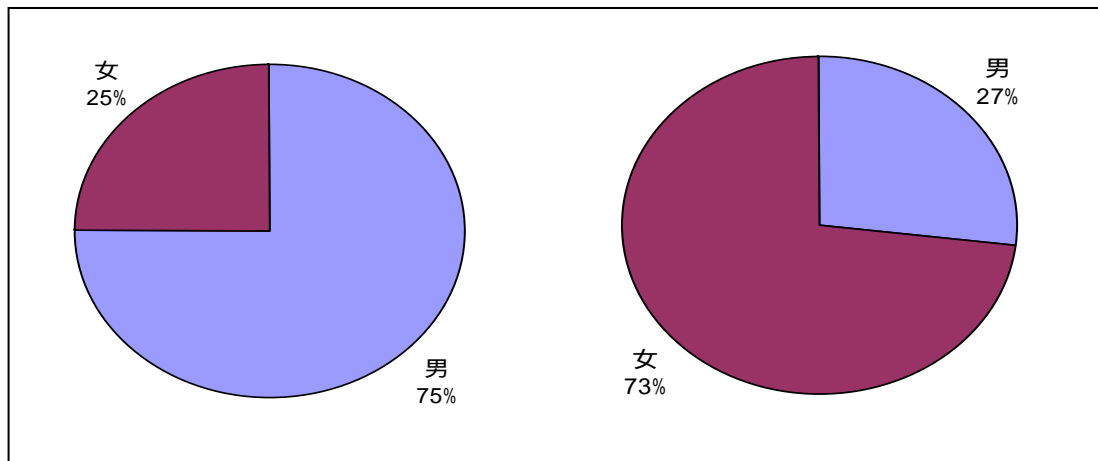
図表 2-2 . 国内旅行と海外旅行に行く理由の構成比



図表 2-3 . 国内旅行の改善点



図表 3-1 . 全回答者の男女の構成比(左)とアンケート依頼者の性別回答者数の平均割合(右)



図表 4-1 . 自由記述回答結果をカテゴリー化したもの

内容	回答例
観光地の魅力・独自の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客がもう一度来たいと思うような魅力のある観光地作り ・地域に根ざした観光地独自の活性化 ・その土地の文化・歴史・他との差別化 ・地域の雇用・生活あつての観光地作り ・まちづくりと一体になった観光地の開発
料金の低価格化	<ul style="list-style-type: none"> ・移動料金の低価格化（航空機・新幹線・高速道路） ・宿泊料金設定の改善
インフラ面の配慮とその充実	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ面の充実（交通アクセス） ・ユニバーサルデザインに配慮した施設作り ・外国人観光客に対する配慮
休日設定の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・休日がどうしても繁忙期と重なる ・長期休暇が取れない雰囲気のは是正
あらゆる趣向に合わせた観光地作り	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味・趣向の多様化に対応した観光地作り ・安くて質の良い個人対象の観光地作り
エコツーリズムの普及	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズムの必要性 ・自然・ふれあいのある観光
長期滞在型の観光への転換	<ul style="list-style-type: none"> ・のんびり長期滞在できる観光地作り ・1泊コースが日帰りコースになっている
インバウンドの必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの必要性（特に閑散期）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・余裕がない ・海外は不安・手続きが面倒 ・観光地の当事者のやる気・認識 ・行政と経済界・民間が一体となった取り組みの必要性 ・観光は過去から未来につながる要素 ・高くてもサービスの質 ・正直な宣伝（温泉） ・観光カードを作る ・世界情勢も関係している

図表 4-2 . 自由記述回答結果の意見の構成比

